

亘理町公共施設等総合管理計画

平成29年3月

亘 理 町

はじめに

本町の公共施設等は、高度経済成長や人口・世帯数の増加、教育・福祉等の行政ニーズの増加を背景として、昭和 40～50 年代に多くの施設が整備されましたが、これらの施設は既に 30 年以上が経過し、老朽化が進行しており、これから一斉に更新時期を迎えます。

一方、本町の人口は、平成 17 年の約 35,000 人をピークに減少に転じるとともに、少子高齢化の進行により人口構造が大きく変化しています。また、住民の価値観やライフスタイルの変化、民間による施設サービスの拡大などにより、町有施設に対する需要も変化しています。さらに、町の財政状況では、社会保障費や公債費などの増加により、財政構造が硬直化し、今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような中、公共施設等の更新にあたっては、多額の財政負担が伴うとともに、長期にわたり維持管理を行うことを十分に踏まえ、施設の必要性や効果、利用者ニーズ、将来の財政負担等を考慮したうえで、施設を更新すべきか検討していくことが必要です。

平成 26 年 4 月には、総務省から全国の地方公共団体に対し、10 年以上の長期視点のもと、今後の人口動向や財政見通しを踏まえた「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されています。

このため、本町においても、行財政改革の推進と、厳しい財政状況を踏まえた公共施設等の計画的な管理・運営を推進し、より一層効率的な行政運営に取り組む必要があることから、「亘理町公共施設等総合管理計画」を策定することといたしました。

今後は、この計画に基づき、公共施設等の修繕・更新等を進め、将来にわたり安全・安心な公共施設サービスを持続的に提供できるよう努めてまいります。

平成 29 年 3 月

亘理町長 齋藤 貞

【目次】

第1章 公共施設等総合管理計画の策定にあたって	1
1. 計画の目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画対象施設	2
4. 計画の期間	2
第2章 公共施設等の現状及び将来見通し	3
1. 公共施設等をめぐる現状と課題	3
2. 亘理町における公共施設等の現状と課題	5
(1) 建築物系施設の現状	5
(2) インフラ系施設の現状	8
3. 本町の人口や年代別人口についての今後の見通し	12
(1) 総人口の推移	12
(2) 地区別人口の推移	13
4. 財政の現状と公共施設の更新等に係る財源見通し	15
(1) 歳入の状況	15
(2) 歳出の状況	16
5. 公共施設等の更新等に係る経費見込み	17
(1) 建築物系施設	17
(2) インフラ系施設	18
(3) 財政見込みと将来更新費の比較	19
第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	20
1. 公共施設等の現状や課題に対する基本的認識	20
2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	20
(1) 点検・診断等の実施方針	21
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	21
(3) 安全確保の実施方針	21

(4) 耐震化の実施方針.....	22
(5) 長寿命化の実施方針.....	22
(6) 統合や廃止の実施方針.....	22
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本方針.....	23
1. 公共建築物の管理に関する基本方針.....	23
(1) 市民文化系施設.....	23
(2) 社会教育系施設.....	24
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	25
(4) 産業系施設.....	26
(5) 学校教育系施設.....	27
(6) 子育て支援施設.....	28
(7) 保健・福祉施設.....	29
(8) 行政系施設.....	30
(9) 公営住宅.....	31
(10) その他の施設.....	32
2. インフラ等その他の公用施設の管理に関する基本方針.....	33
(1) 道路.....	33
(2) 橋りょう.....	34
(3) 上水道.....	35
(4) 下水道.....	36
(5) 公園.....	37
第5章 公共施設等総合管理計画の推進に向けて.....	38
1. 推進体制の整備.....	38
2. 情報公開による問題意識の共有化.....	38
3. 官民連携の推進.....	38
4. 公共交通との連携.....	38
5. 広域連携の検討.....	38

6. 個別施設計画の策定に向けて	39
7. 計画の進行管理	39
巻末資料	40
1. 施設更新費の試算条件.....	40
2. 総務省施設区分分類表.....	42
3. 建築物施設一覧表.....	43
4. インフラ施設一覧表	50
(1) 道路.....	50
(2) 橋りょう.....	50
(3) 上水道	52
(4) 下水道	53
5. 公共施設カルテ帳票様式.....	54

第1章 公共施設等総合管理計画の策定にあたって

1. 計画の目的

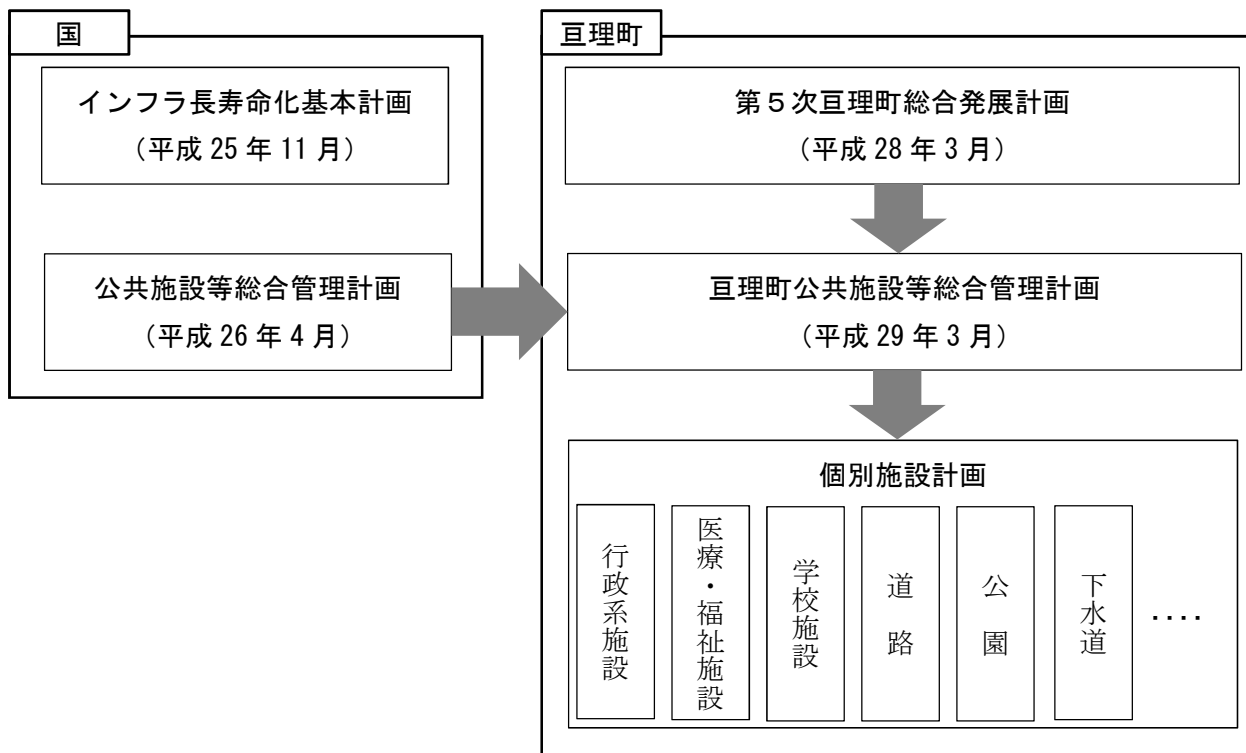
人口減少や少子高齢化の進行、利用者ニーズの変化、依然として続く厳しい財政状況のなか、公共施設等の現状や課題を把握し、長期的な視点のもと、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

このため、公共施設等のマネジメントを推進し、その機能を維持しつつ、総合的かつ計画的な管理を推進するため、「亘理町公共施設等総合管理計画」(以下、本計画という。)を策定するものです。

2. 計画の位置づけ

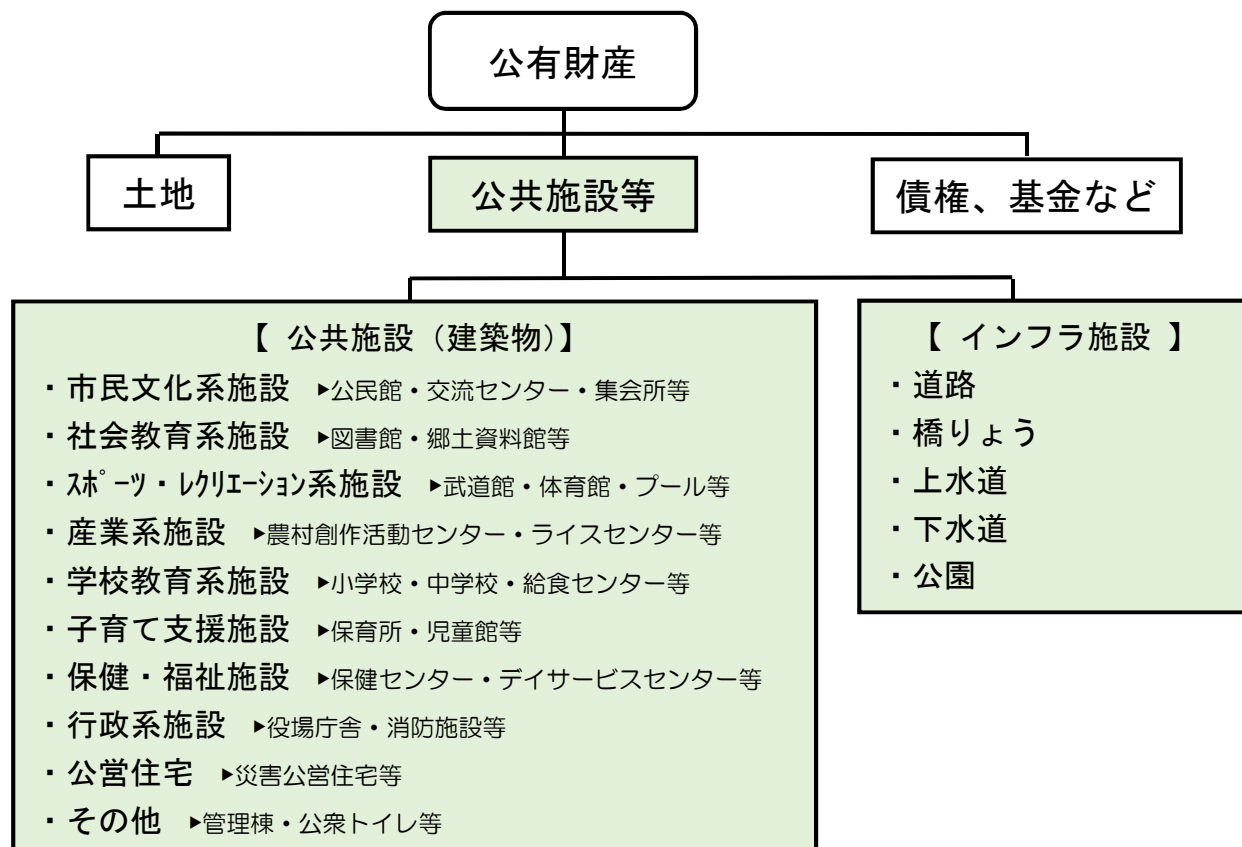
本計画は、国において平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」の内容に基づき策定する、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」であり、その計画内容は、総務省による「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき策定します。

また、本計画の策定にあたっては、本町の町政運営の基本計画である「第5次亘理町総合発展計画」等との上位・関連計画との整合を図るとともに、公共建築物や道路などのインフラ系施設の個別施設計画等の策定の際の指針として位置づけます。



3. 計画対象施設

本計画で対象とする公共施設は、本町が所有する公有財産のうち、庁舎などの公共建築物のほか、道路、橋りょう、上下水道施設などのインフラ施設を対象とします。



4. 計画の期間

本計画は、長期的視点に立った公共施設等の管理を推進することを目的とした計画であることを踏まえ、全体の計画期間を平成 29 年（2017 年）～平成 68 年（2056 年）までの 40 年間とし、概ね 10 年単位に見直すことを基本とします。

初期の計画期間は、第 5 次亘理町総合発展計画との整合を図るため、平成 29 年度～平成 38 年度までの 10 年間とし、今後の関連計画や社会情勢などの変化に応じて適宜見直しを行います。

全体計画期間	平成 29 年度 から 平成 68 年度 : 40 年間 (2017 年度) (2056 年度)
初期計画期間	平成 29 年度 から 平成 38 年度 : 10 年間 (2017 年 4 月) (2027 年 3 月)

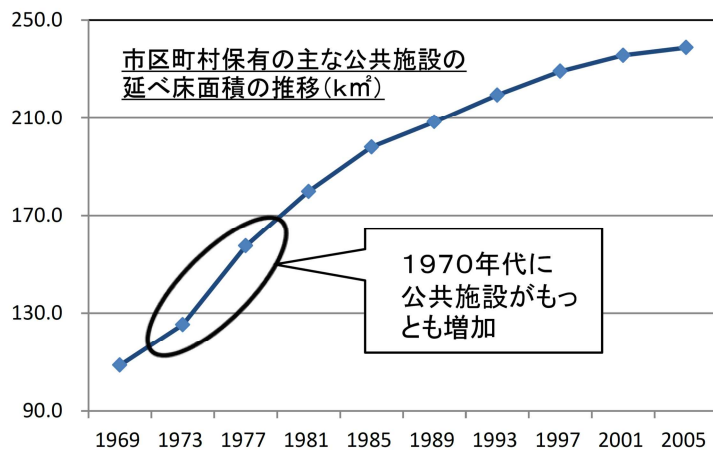
第2章 公共施設等の現状及び将来見通し

1. 公共施設等をめぐる現状と課題

昭和30年代後半から昭和40年代前半の高度経済成長により、急激に都市化が進展するとともに、人口の増加とあわせて、学校や道路、橋りょう、上下水道などの公共施設やインフラが整備されました。

このように集中的に整備された公共施設等は、建設から40年～60年が経過し、老朽化に伴う修繕や建替えなどが必要となる更新時期を迎えています。

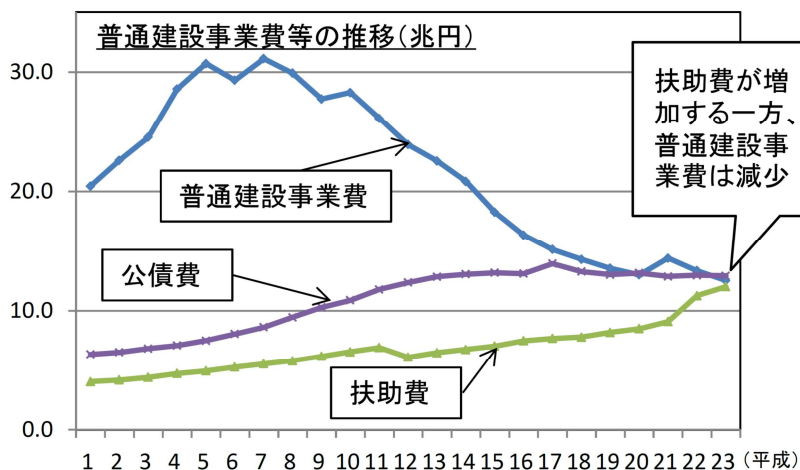
図表 市町村保有の主な公共施設の延床面積の推移(k㎡)



出典：総務省「公共施設状況調査」

また、地方自治体の財政状況では、高齢化の進行等により、高齢者や障がい者、生活困窮者などへの社会保障制度に伴う扶助費が増加傾向で推移する一方、公共施設等に係る普通建設事業費は減少傾向で推移しています。

図表 普通建設事業費等の推移(兆円)



出典：総務省「地方財政状況調査」

国土交通省によれば、平成 25 年度におけるインフラ施設の更新費は約 3.6 兆円であるのに対し、20 年後には約 4.6～5.5 兆円となり、現状の約 3～5 割高くなることが推計されており、将来にわたって国や地方自治体の多額な財政負担の発生が予測されています。

図表 社会資本の維持管理・更新費及び老朽化状況

将来の維持管理・更新費の推計結果		社会資本の老朽化の現状			
年度	推計結果	《建設後 50 年以上経過する社会資本の割合》			
2013 年度	約 3.6 兆円		H25 年 3 月	H35 年 3 月	H45 年 3 月
2023 年度 (10 年後)	約 4.3～5.1 兆円	道路橋 [約 40 万橋 ^{注1)} (橋長 2m 以上の橋約 70 万のうち)]	約 18%	約 43%	約 67%
2033 年度 (20 年後)	約 4.6～5.5 兆円	トンネル [約 1 万本 ^{注2)}]	約 20%	約 34%	約 50%
※ 1. 国土交通省所管の社会資本 10 分野（道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設）の、国、地方公共団体、地方道路公社、(独) 水資源機構が管理者のものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理、更新実績等を踏まえて推計。 ※ 2. 今後の新設、除却量は推定が困難であるため考慮していない。 ※ 3. 施設更新時の機能向上については、同等の機能で更新（但し、現行の耐震基準等への対応は含む。）するものとしている。 ※ 4. 用地費、補償費、災害復旧費は含まない。 ※ 5. 個々の社会資本で、施設の立地条件の違いによる損傷程度の差異や維持管理・更新工事での制約条件が異なる等の理由により、維持管理・更新単価や更新時期に幅があるため、推計額は幅を持った値としている。		河川管理施設（水門等） [約 1 万施設 ^{注3)}]	約 25%	約 43%	約 64%
		下水道管きよ [総延長：約 45 万 km ^{注4)}]	約 2%	約 9%	約 24%
		港湾岸壁 [約 5 千施設 ^{注5)} (水深 - 4.5m 以深)]	約 8%	約 32%	約 58%
		注 1) 建設年度不明橋梁の約 30 万橋については、割合の算出にあたり除いている。 注 2) 建設年度不明トンネルの約 250 本については、割合の算出にあたり除いている。 注 3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約 1,000 施設を含む。（50 年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約 50 年以上経過した施設として整理している。） 注 4) 建設年度が不明な約 1 万 5 千 km を含む。（30 年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約 30 年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。） 注 5) 建設年度不明岸壁の約 100 施設については、割合の算出にあたり除いている。			

出典：国土交通省「平成 27 年度国土交通白書」

このように、人口減少や少子高齢化の進行、社会経済状況の変化、市町村合併による行政サービスの広域化といった地方自治体を取り巻く環境の変化により、経済成長期と同様な公共施設等の整備や管理を進めることは、非常に困難な状況となっています。

そのような状況においても、施設の老朽化による事故等を未然に防ぐとともに、住民の快適でかつ安全・安心な生活を支える公共施設等を適切に管理運営するため、公共施設の計画的な更新・統廃合・長寿命化を進め、財政負担の軽減・平準化に向けた取り組みを推進することが必要です。

こうした社会的背景により、各自治体が管理する公共施設等について速やかに現状把握を行い、これからのまちづくりを考えた計画的な対策の実行が重要となっています。

2. 亘理町における公共施設等の現状と課題

(1) 建築物系施設の現状

①用途別の整備状況

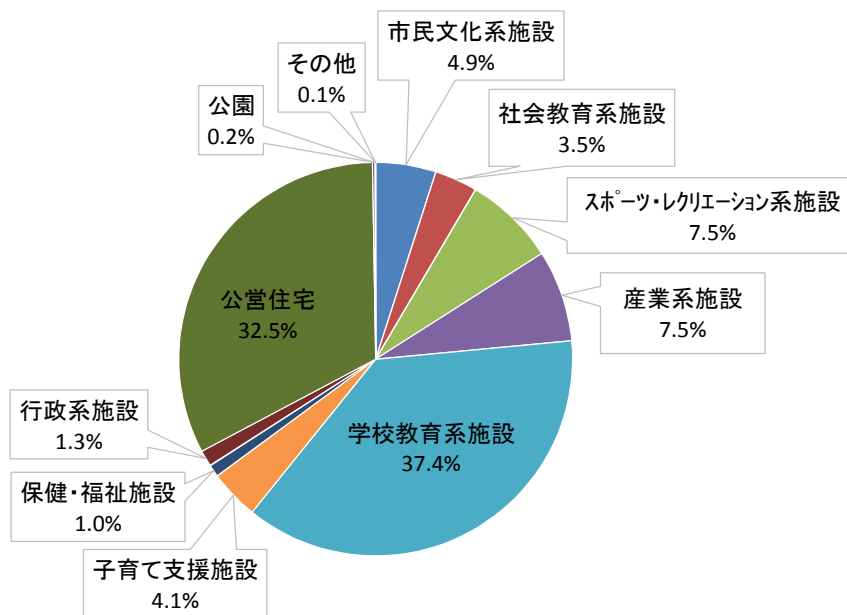
町が所有する公共施設等（建築物）の総延床面積は約 148,408 m²となっています。その中で最も延床面積が多いのは、学校教育系施設 55,338 m²、総延床面積の 37.4%を占めています。次いで公営住宅 48,255 m² (32.5%)、産業系施設(いちごハウスを除く) 11,170 m² (7.5%)、スポーツ・レクリエーション施設 11,162 m² (7.5%) の順となっています。

図表 分類別整備延床面積

施設大分類		延床面積 (m ²)	面積割合 (%)
公共施設 (建物)	市民文化系施設	7,345	4.9
	社会教育系施設	5,216	3.5
	スポーツ・レクリエーション系施設	11,162	7.5
	産業系施設	11,170	7.5
	学校教育系施設	55,338	37.4
	子育て支援施設	6,075	4.1
	保健・福祉施設	1,500	1.0
	行政系施設	1,973	1.3
	公営住宅	48,255	32.5
	公園	284	0.2
	その他	90	0.1
	合計	148,408	100.0

出典：亘理町家屋台帳

図表 分類別延床面積の割合

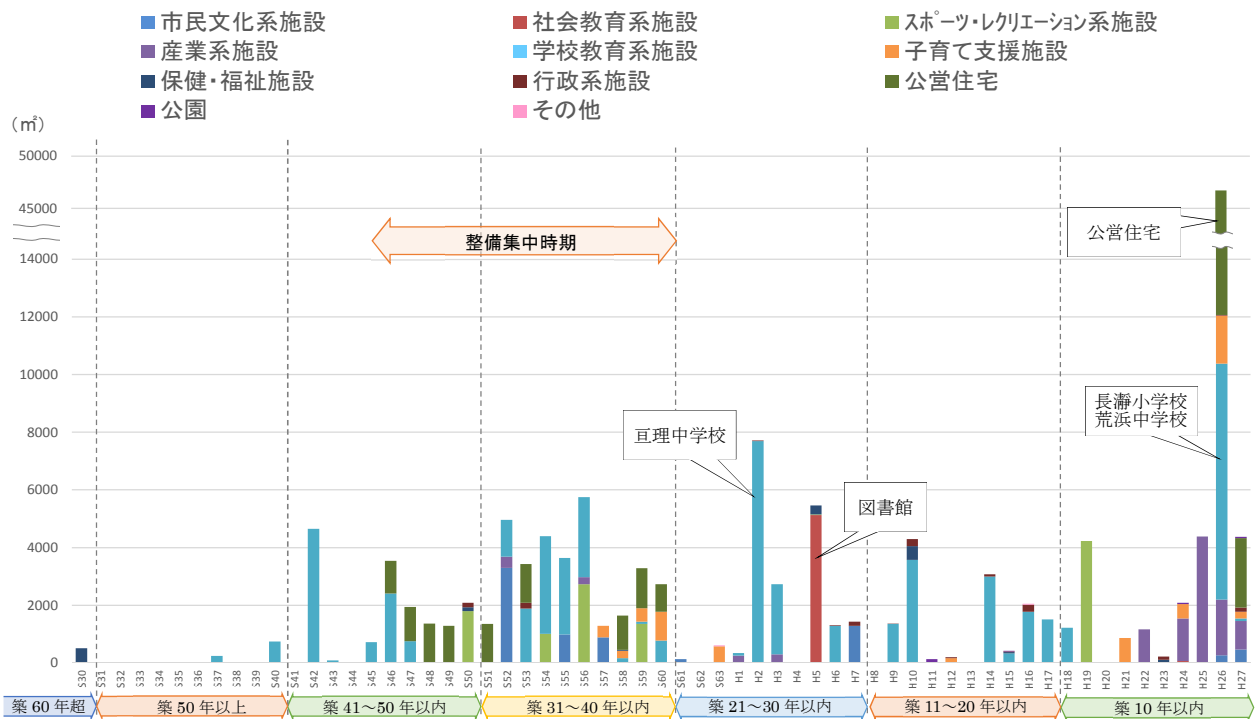


②建築年度別の整備状況

建築物系施設における建築年度別の施設状況では、昭和45年度頃から昭和60年度頃にかけて集中的に整備されています。平成24年度以降は震災復興関連の事業として、産業系施設の再建、学校教育系施設の長瀨小学校・荒浜中学校の再建および公営住宅の建設などにより整備費が増加しています。

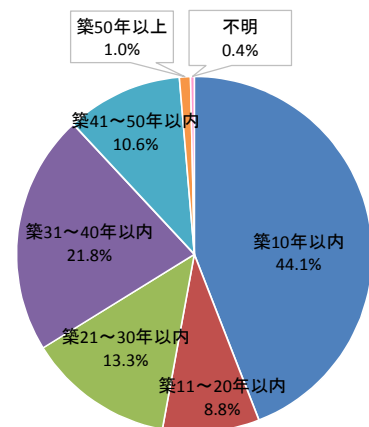
また、建築後の経過年数を見ると、大規模改修が必要な時期の目安とされる建築後30年以上経過した建物が49,655㎡（33.4%）あり、概ね全体の3分の1を占めています。

図表 建築年度別延床面積



図表 経過年数別延床面積の割合

築年数	延床面積 (㎡)	面積割合 (%)	建替え時期	建替え年度
築10年以内	65,416	44.1	51～60年後	2067～2076
築11～20年以内	13,076	8.8	41～50年後	2057～2066
築21～30年以内	19,740	13.3	31～40年後	2047～2056
築31～40年以内	32,458	21.8	21～30年後	2037～2046
築41～50年以内	15,702	10.6	11～20年後	2027～2036
築50年以上	1,495	1.0	1～10年後	2017～2026
不明	521	0.4		
合計	148,408	100.0		



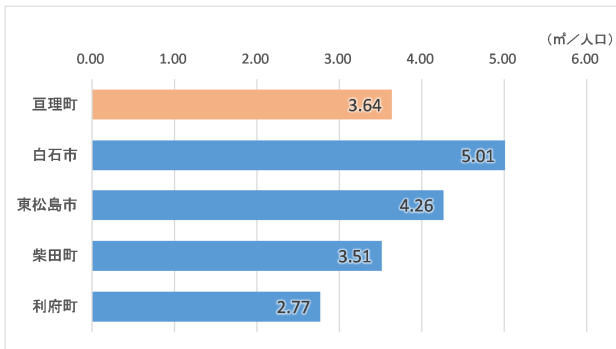
③住民一人あたり延床面積

総務省の「公共施設状況調書」の平成26年（2014年）実施の建物延床面積（いちごハウスを除く）と、平成27年実施の国勢調査による人口に基づき、住民一人当たりの延床面積を算出しました。

本町の住民一人当たりの延床面積は3.64㎡/人となっており、全国平均の3.66㎡/人と同程度となっています。

宮城県内で人口が類似する市町村と比較しても、平均的な値となっています。

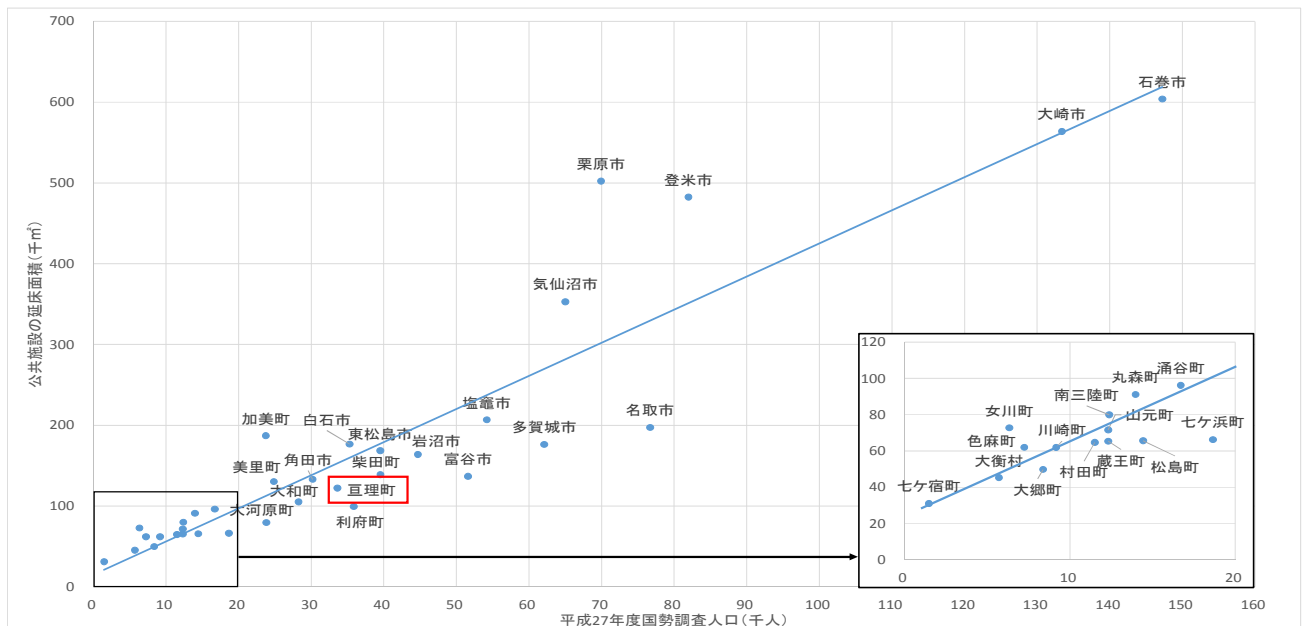
図表 人口規模類似市町村における一人当たりの延床面積比較



図表 宮城県内市町村の一人当たりの延床面積一覧表

市町村名	公共施設(行政財産)の延床面積(㎡)	平成27年国勢調査人口(人)	公共施設の一人当たりの延床面積(㎡/人)
1 仙台市	3,350,729	1,082,159	3.10
2 石巻市	603,966	147,214	4.10
3 塩竈市	206,610	54,187	3.81
4 気仙沼市	352,892	64,988	5.43
5 白石市	176,656	35,272	5.01
6 名取市	197,349	76,668	2.57
7 角田市	132,839	30,180	4.40
8 多賀城市	176,376	62,096	2.84
9 岩沼市	163,766	44,678	3.67
10 登米市	482,570	81,959	5.89
11 栗原市	502,229	69,906	7.18
12 東松島市	168,440	39,503	4.26
13 大崎市	563,805	133,391	4.23
14 蔵王町	65,312	12,316	5.30
15 七ヶ宿町	30,981	1,461	21.21
16 大河原町	79,461	23,798	3.34
17 村田町	64,669	11,501	5.62
18 柴田町	138,891	39,525	3.51
19 川崎町	61,888	9,167	6.75
20 丸森町	91,094	13,972	6.52
21 亶理町	367,624	33,589	10.94
(いちごハウス除く)	122,182		3.64
22 山元町	71,585	12,315	5.81
23 松島町	65,601	14,421	4.55
24 七ヶ浜町	66,265	18,652	3.55
25 利府町	99,172	35,835	2.77
26 大和町	105,083	28,244	3.72
27 大郷町	49,772	8,370	5.95
28 富谷市	136,758	51,591	2.65
29 大衡村	45,326	5,703	7.95
30 色麻町	61,998	7,238	8.57
31 加美町	187,031	23,743	7.88
32 涌谷町	96,140	16,701	5.76
33 美里町	130,257	24,852	5.24
34 女川町	72,731	6,334	11.48
35 南三陸町	79,931	12,370	6.46
36 宮城県	9,245,797	2,333,899	3.96
37 全国	464,586,065	127,094,745	3.66

図表 公共施設延床面積と人口の分布図



出典：総務省「公共施設状況調書」の建物面積・平成27年国勢調査

(2) インフラ系施設の現状

①道路

町が所有する道路のうち、町道は、総延長 451,003m、総面積 2,432,132 m²となっており、道路改良率は約 69%となっています。

また、農道は延長 2,465m で面積は 17,255 m²、林道は延長 4,695m で面積は 18,300 m²となっています。

図表 種類別道路整備面積

道路種別		延長 (m)	面積 (m ²)
町道	一級路線	53,083	439,061
	二級路線	28,454	197,060
	その他町道	369,466	1,796,011
	小計	451,003	2,432,132
農道		2,465	17,255
林道		4,695	18,300
計		458,163	2,467,687

出典：都市建設課資料

②橋りょう

町が所有する橋りょうは、414 橋あり、総実延長 2,292m、総面積 15,913 m²となっています。その内、設置から約 50 年（昭和 42 年度までを含む）を経過した橋りょうは 123 橋（30%）、3,545 m²（22%）となっており、さらに耐用年数 60 年を超えた橋りょうは 10 橋（2%）、163 m²（1%）となっています。

なお、主要な 46 橋については、平成 25 年に策定された「橋梁長寿命化修繕計画」に沿って長寿命化が進められています。

図表 橋りょう整備面積

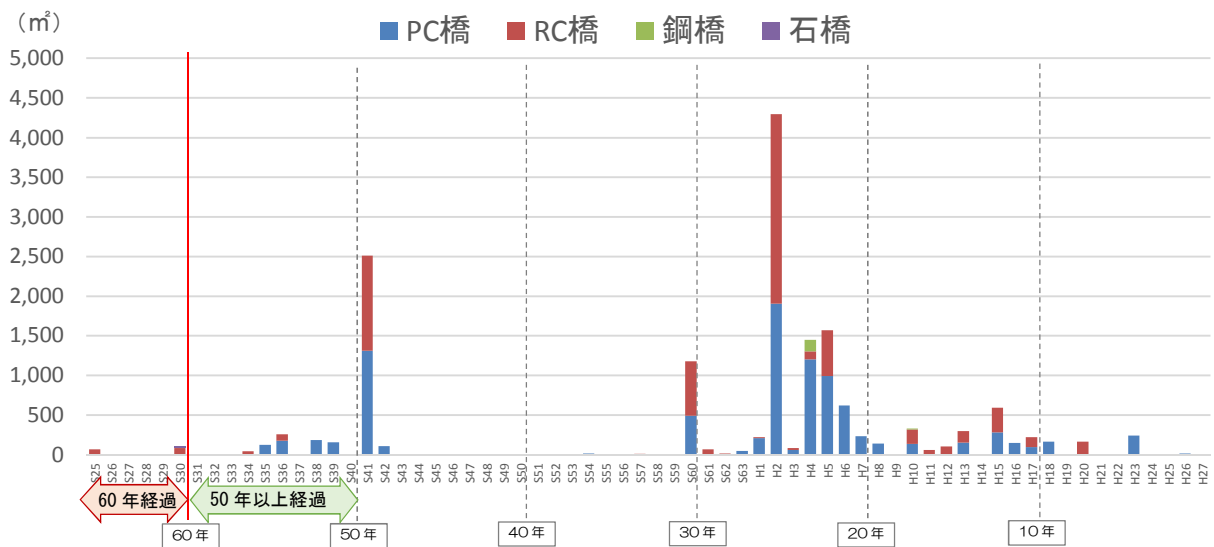
施設種別	橋梁数	延長 (m)	面積 (m ²)	面積			
				PC橋	RC橋	鋼橋	石橋
町道橋	412	2,250	15,692	9,104	6,412	159	17
農道橋	1	18	125	0	125	0	0
林道橋	1	24	96	96	0	0	0
計	414	2,292	15,913	9,200	6,537	159	17

出典：都市建設課資料

図表 経過年数別橋りょう整備面積

経過年数	橋梁数	面積 (m ²)	面積割合 (%)
10年以内	5	581	3.7
11～20年以内	37	1,887	11.9
21～30年以内	203	8,597	54.0
31～40年以内	39	1,206	7.6
41～50年以内	102	2,616	16.4
51～60年以内	11	766	4.8
60年以上	10	163	1.0
不明	7	97	0.6
合計	414	15,913	100.0

図表 整備年度別橋りょう整備面積



③上水道

町が所有する上水道の全延長は275,667mとなっており、平成3年度から平成9年度にかけて整備が集中しています。平成19年度から埋設管の耐震化を進めており、耐震化率は約10%に達しています。

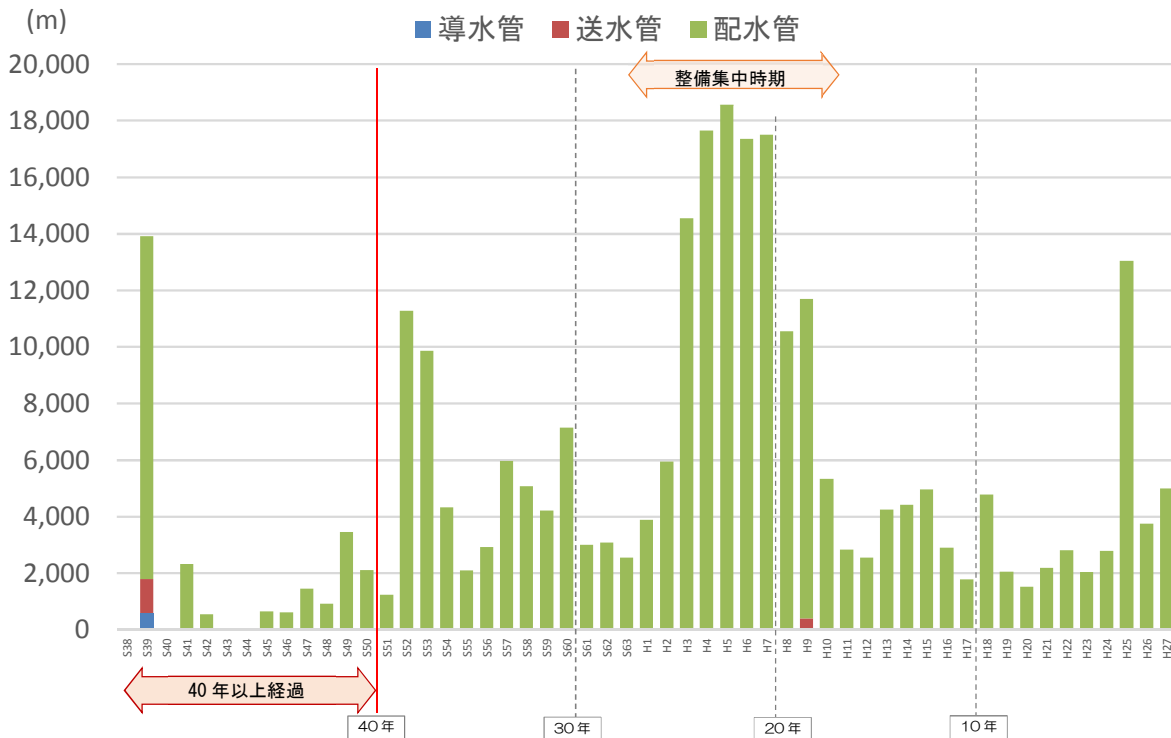
また、整備後40年を経過した上水道管は23,969mとなっており、全体の約9%を占めています。

図表 管種別上水道整備延長

種類	管径	延長(m)	管種別延長(m)	全延長(m)
導水管	300mm未満	0	593	275,667
	300～500mm未満	572		
	500～1000mm未満	0		
	1000～1500mm未満	21		
送水管	300mm未満	404	1,636	
	300mm～500mm未満	1,232		
配水管	50mm以下	64,510	273,438	
	75mm以下	28,975		
	100mm以下	61,088		
	125mm以下	1,713		
	150mm以下	72,252		
	200mm以下	28,220		
	250mm以下	6,897		
	300mm以下	6,692		
	350mm以下	2,004		
400mm以下	1,087			

出典：上下水道課資料

図表 整備年度別上水道整備延長



④下水道

町が所有する下水道は、公共下水道事業（阿武隈川下流流域下水道）により整備を進めています。下水道の整備延長は186,998mとなっており、普及率は約76%に達しています。

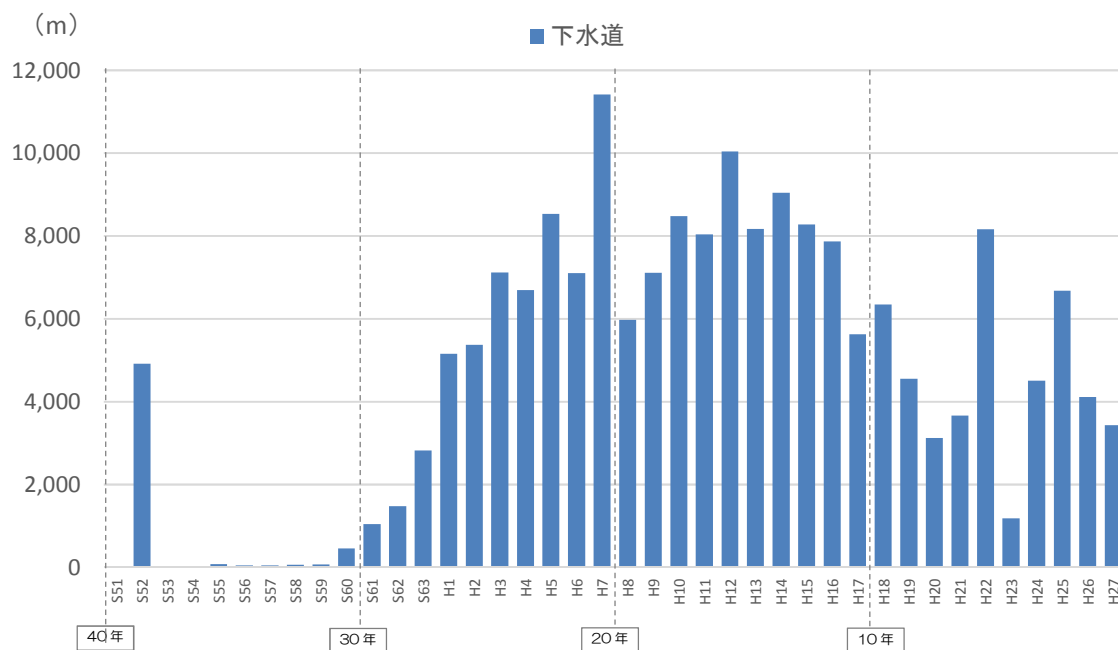
現在、耐用年数50年を超えた下水道管はありません。

図表 管径別下水道整備延長

管径	延長 (m)
管径～250mm	172,994
管径251～500mm	12,384
管径501mm～1000mm	1,620
計	186,998

出典：上下水道課資料

図表 整備年度別下水道整備延長



3. 本町の人口や年代別人口についての今後の見通し

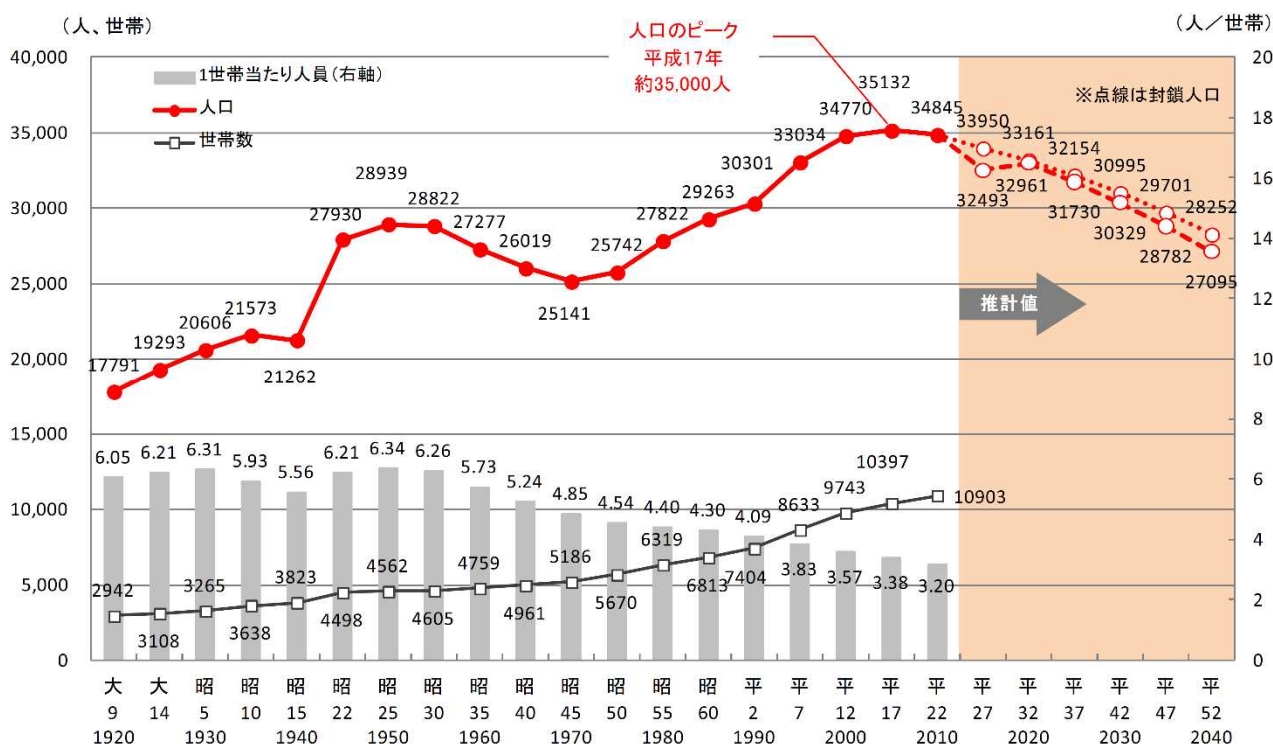
(1) 総人口の推移

本町の人口は、大都市圏への人口移動により、高度経済成長期に減少したものの、その後は増加傾向で推移していました。しかし、平成 22 年には再び減少傾向に転じ、平成 27 年の国勢調査による人口は 33,589 人となっています。

一方、世帯数は増加傾向で推移しており、核家族化の進行や単身世帯の増加により、1 世帯当たりの人員は減少し、平成 27 年時点で 2.96 人／世帯となっています。

平成 28 年 3 月に策定した「亙理町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における将来人口の見通しでは、今後とも減少傾向で推移し、平成 52 年には 27,095 人となり、平成 27 年の人口と比較して 19.3%減少することが予測されています。

図表 人口の長期的推移



出典：「亙理町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所(平成 25 年 3 月推計))

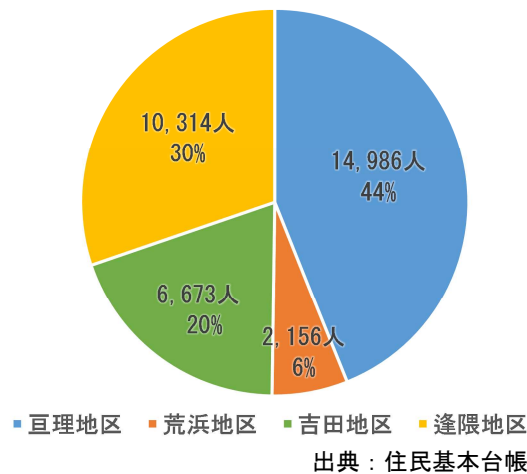
(2) 地区別人口の推移

平成27年時点の地区別の人口では、亘理地区が最も多く、14,986人(44%)となっており、次いで逢隈地区で10,314人(30%)、吉田地区6,673人(20%)、荒浜地区2,156人(6%)となっています。

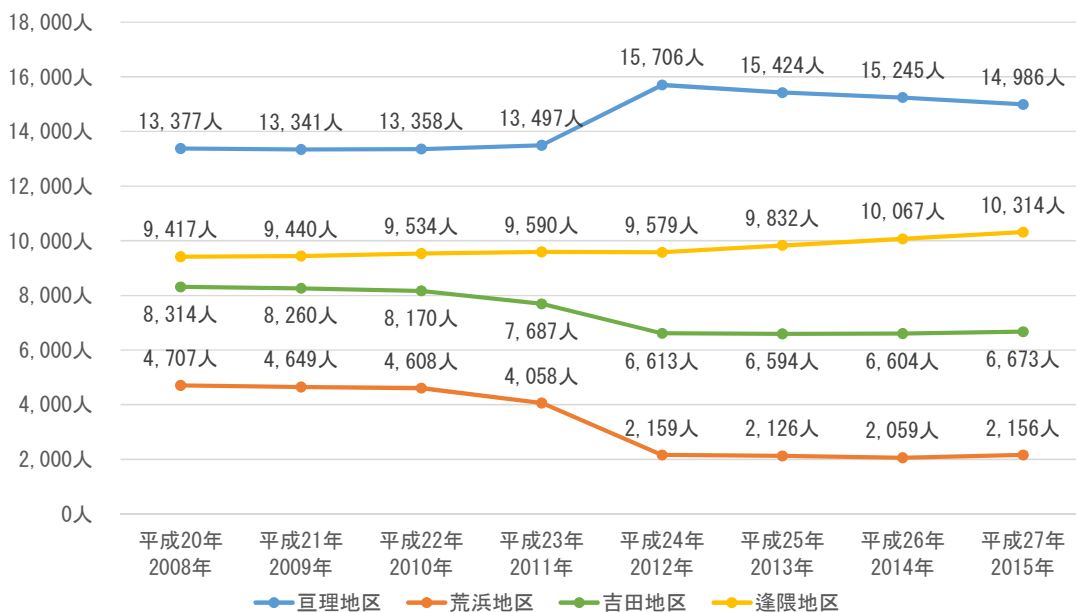
また、近年における地区別人口の推移では、東日本大震災の影響により、平成23年から平成24年にかけて、荒浜地区や吉田地区の人口が減少する一方、亘理地区では大きく増加しています。

なお、平成24年以降の人口推移では、亘理地区において減少傾向となっていますが、荒浜地区や吉田地区、逢隈地区の3地区では微増傾向で推移しています。

図表 地区別の人口割合（平成27年時点）



図表 地区別の人口推移



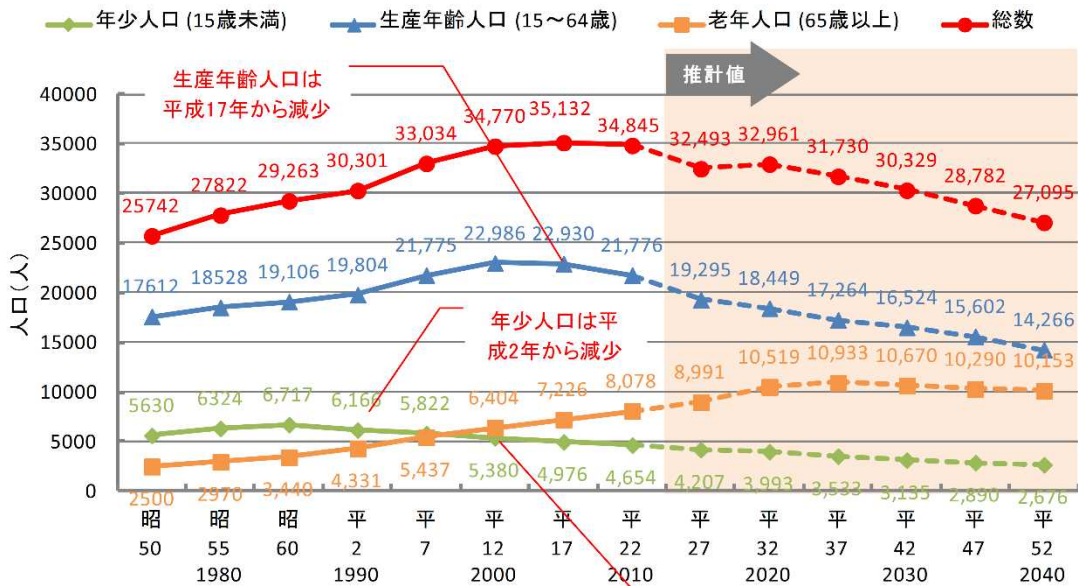
出典：住民基本台帳（各年4月末時点）

(3) 年代別人口の推移

年齢3区分別の人口推移では、年少人口（15歳未満）は平成2年から減少し、平成12年には老年人口（65歳以上）が上回ります。また、生産年齢人口（15～64歳）は平成17年から減少に転じています。

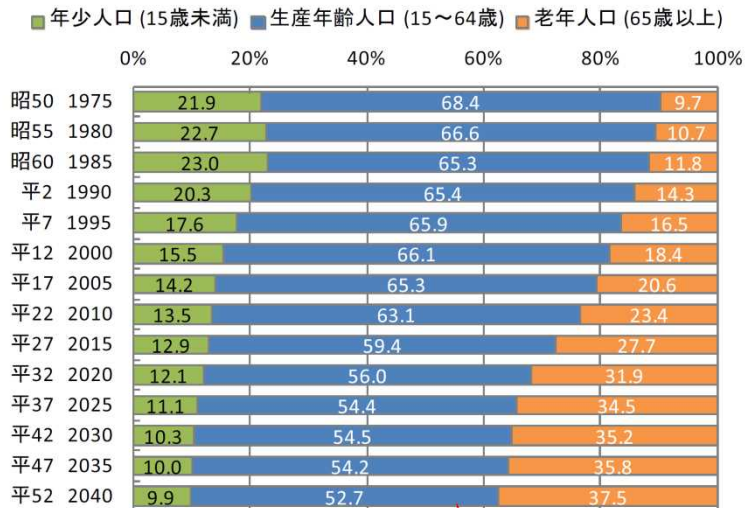
年少人口や生産年齢人口は減少を続ける一方、老年人口は平成32年に10,000人を超えることが予想されており、平成52年には町全体の37.5%が65歳以上となり、生産年齢人口1.41人で1人の老年人口を支えることになります。

図表 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）
 ※平成22年の合計には年齢不詳を含む

平成12年で老年人口が年少人口を超える



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）
 ※平成22年は年齢不詳を除く構成比

老年人口1人を生産年齢人口1.41人で支えることに

出典：「亙理町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

4. 財政の現状と公共施設の更新等に係る財源見通し

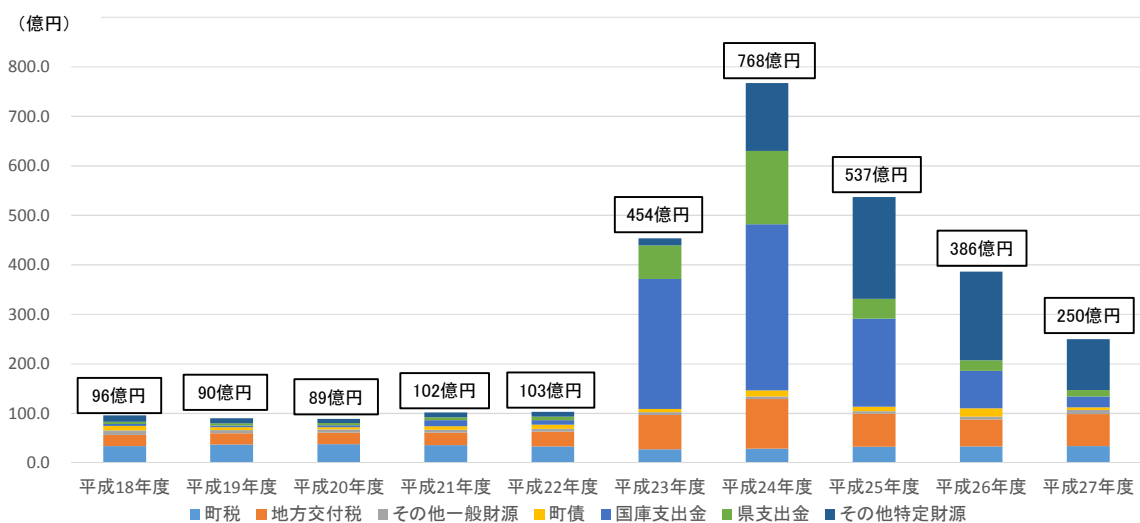
平成18年度から平成27年度までの10年間に於ける一般会計の推移は、東日本大震災の前後で大幅に変化しています。震災後の平成23年度以降は復興事業の実施などにより大幅に増加し、平成24年度にピークを迎え、その後は減少に転じていますが、震災前に比べて2倍から3倍の水準となっています。

(1) 歳入の状況

歳入は、町税が震災後に30億円を下回ったものの、その後は震災前の水準まで回復している状況となっています。今後の見通しについては、生産年齢人口の減少などから類推すると厳しい状況になると見込まれます。

図表 一般会計歳入決算額

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町税	3,376,250	3,733,200	3,750,040	3,563,130	3,345,131	2,759,790	2,920,077	3,240,173	3,301,429	3,376,389
地方交付税	2,266,241	2,243,196	2,374,957	2,537,133	2,968,814	6,910,229	9,968,411	6,696,587	5,461,932	6,491,252
その他一般財源	943,890	623,293	616,481	591,854	586,061	555,276	526,784	528,788	567,294	830,483
町債	875,400	649,500	488,600	715,000	857,700	661,200	1,189,900	856,800	1,687,000	531,200
国庫支出金	366,958	293,808	359,698	1,257,108	852,721	26,267,252	33,577,315	17,823,115	7,603,820	2,149,802
県支出金	455,810	474,359	479,468	593,915	725,094	6,805,968	14,792,714	4,004,550	2,077,977	1,326,371
その他特定財源	1,302,144	1,018,222	787,014	948,698	996,319	1,430,206	13,776,245	20,530,505	17,935,057	10,271,738
合計	9,586,693	9,035,578	8,856,258	10,206,838	10,331,840	45,389,921	76,751,446	53,680,518	38,634,509	24,977,235



出典：巨理町決算資料

(2) 歳出の状況

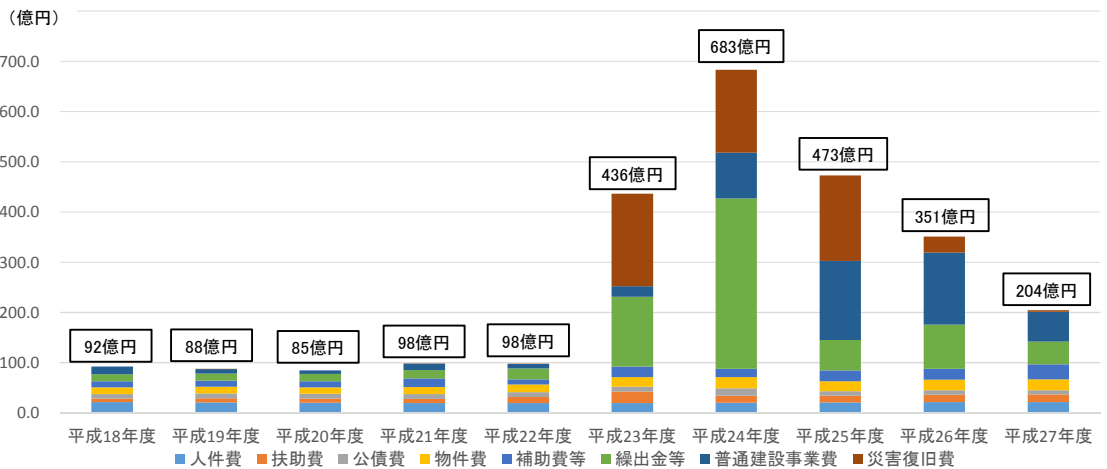
歳出は、義務的経費のうち人件費は平成18年度から平成27年度までの10年間を通して、20億円前後で推移しています。

扶助費は平成18年度から平成27年度にかけて、約7.3億円から15.6億円と2倍近く増加しています。人口推移から類推すると、今後も増加すると見込まれます。

投資的経費は、震災前の平成18年度から平成22年度までの5年間の平均で約10.6億円でしたが、震災後の平成23年度から増加し、平成25年度にピークを迎え、その後は減少に転じていますが、平成27年度は約62億円となっており、震災前の水準に比べて約6倍になっています。

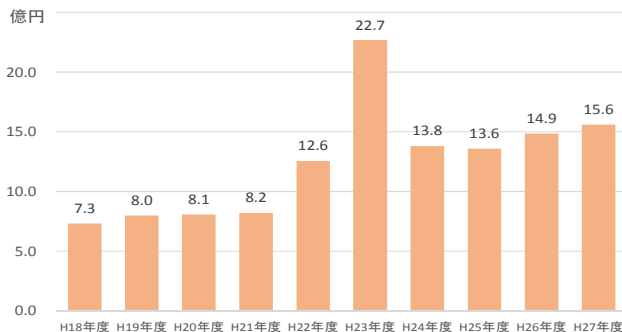
図表 一般会計歳出決算額

		(千円)									
区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	人件費	2,161,543	2,127,454	2,052,707	1,991,711	1,967,648	2,010,446	2,050,115	2,106,872	2,161,269	2,160,415
	扶助費	732,952	799,991	807,734	819,880	1,255,164	2,265,916	1,379,062	1,359,655	1,486,178	1,560,830
	公債費	871,258	948,001	937,000	924,728	934,092	927,981	1,470,456	889,253	869,734	822,679
その他の経費		3,972,603	4,002,105	3,993,200	4,793,314	4,707,550	17,917,198	37,788,949	10,153,363	13,115,660	9,694,852
その他の経費	物件費	1,348,907	1,356,086	1,332,799	1,430,117	1,513,326	1,912,051	2,218,544	2,004,703	2,162,294	2,146,683
	補助費等	1,192,596	1,209,607	1,196,659	1,704,485	1,034,625	2,127,593	1,712,662	2,123,011	2,144,166	3,016,592
	繰出金等	1,431,100	1,436,412	1,463,742	1,658,712	2,159,599	13,877,554	33,857,743	6,025,649	8,809,200	4,531,577
投資的経費	普通建設事業費	1,501,465	885,036	662,221	1,290,993	969,326	20,517,649	25,604,359	32,770,633	17,469,637	6,186,142
	災害復旧費	19,366	12,705	5,885	1,859	57,105	18,417,978	16,476,849	16,987,621	3,140,513	302,130
	合計	9,239,821	8,762,587	8,452,862	9,820,626	9,833,780	43,639,190	68,292,941	47,279,776	35,102,478	20,424,918



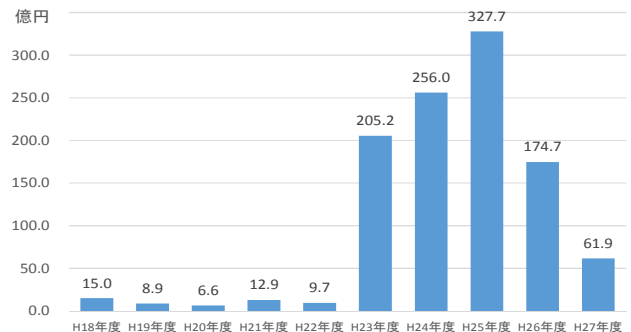
出典：亶理町決算資料

図表 扶助費の推移



出典：亶理町決算資料

図表 投資的経費の推移



出典：亶理町決算資料

5. 公共施設等の更新等に係る経費見込み

(1) 建築物系施設

総務省の更新費用試算ソフトに基づき、将来更新費用を試算すると、建築物系施設の今後40年間に必要な更新費用の総額は約482億円で、年平均にすると約12.1億円の費用が必要になると見込まれます。

今後の10年間は、築31年以上の建築物の大規模改修が集中することから、更新費の平準化を図りながら施設の計画的な改修が必要となります。

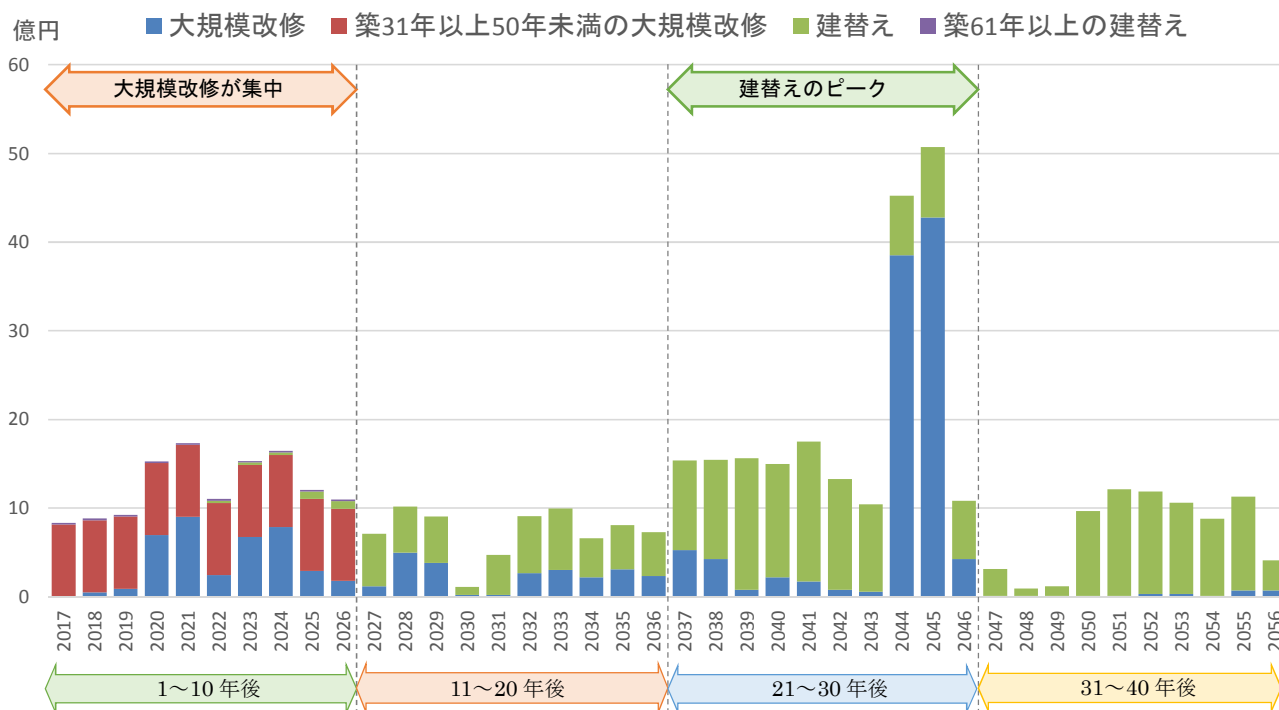
また、平成49年度(2037年度)から平成58年度(2046年度)までの10年間は建物の建替えが集中していることから、施設の計画的な建替えが必要となります。

図表 建築物系施設の将来更新費

区分	2017～2026年度 平成29～38年度	2027～2036年度 平成39～48年度	2037～2046年度 平成49～58年度	2047～2056年度 平成59～68年度	全期間	全期間 年平均
大規模改修	39.2	23.9	101.8	2.7	167.7	4.2
築31年以上50年未満 の大規模改修	81.3	0.0	0.0	0.0	81.3	2.0
建替え	2.4	49.6	108.3	71.2	231.5	5.8
築61年以上の建替え	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0
合計	124.8	73.5	210.1	73.9	482.4	12.1

※更新費算定対象建築物は、巻末資料の「建築物施設一覧表」を参照

図表 建築物系施設の年度別将来更新費



(2) インフラ系施設

インフラ系施設の今後40年間に必要な更新費用の総額は約739億円で、年平均にすると約18.5億円の費用が必要になると見込まれます。

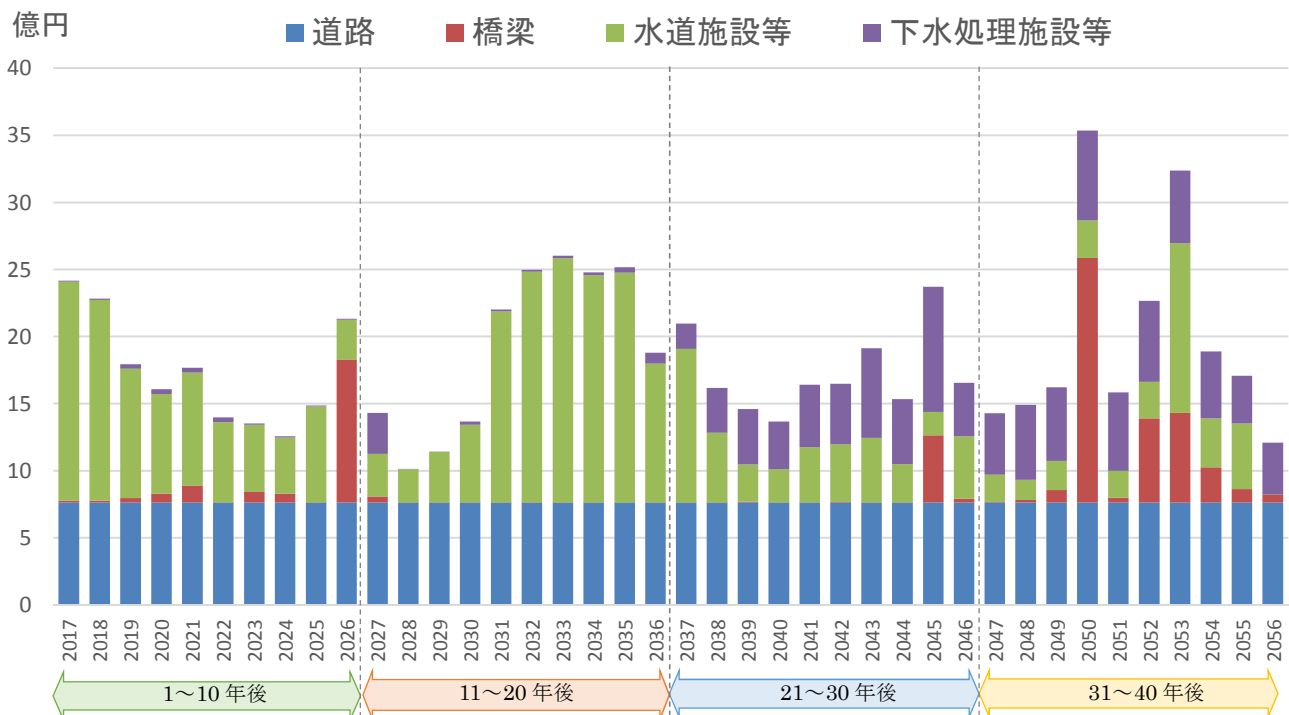
道路（耐用年数15年）の更新費（舗装更新費）は、40年間に必要な費用を算定しその額を毎年度均等に配分しています。橋りょう（耐用年数60年）の更新費は、2047年度から2056年度までの期間が大きくなっています。水道施設（耐用年数40年）の更新費は、2037年度頃までの約20年間の更新費が大きくなっています。下水道施設（耐用年数50年）の更新費は、2035年度頃から大きくなっています。

10年単位での更新費は、170億円から200億円となっており概ね平均化されていることから、今後は年度単位で平均化を図りながら計画的な更新が必要となります。

図表 インフラ系施設の将来更新費

区 分	単位: 億円				全期間	全期間 年平均
	2017～2026年度 平成29～38年度	2027～2036年度 平成39～48年度	2037～2046年度 平成49～58年度	2047～2056年度 平成59～68年度		
道 路	76.2	76.2	76.2	76.2	304.8	7.6
橋りょう	14.7	0.5	5.5	37.0	57.7	1.4
水道施設等	82.1	109.3	44.4	34.4	270.1	6.8
下水道処理施設等	1.9	5.2	46.9	52.0	106.1	2.7
合計	174.9	191.3	173.0	199.6	738.7	18.5

図表 インフラ系施設の年度別将来更新費



(3) 財政見込みと将来更新費の比較

近年における町の投資的経費は、東日本大震災の復興関連経費が多くを占めていることから、平成23年度から平成27年度までの5か年については震災復興関連経費を除いた費用を算定しました。

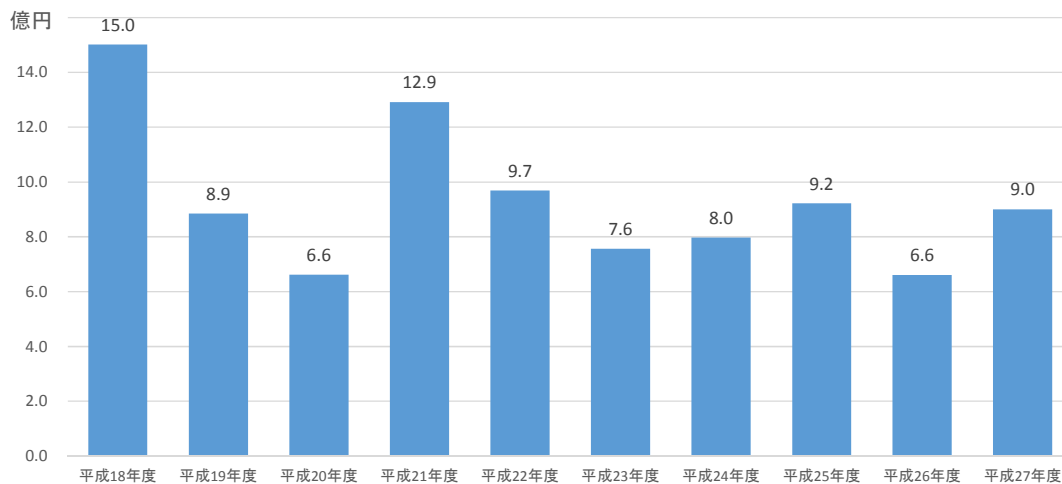
その結果、平成18年度から平成27年度までの10年間ににおける投資的経費の総額は約93.46億円となり、年平均で約9.3億円となっています。

今後40年間で想定される施設更新費の総額は約1,221億円となり、年平均で約30.5億円となります。その結果、年平均で約21.2億円の更新費が不足することになります。

この結果を踏まえると、現在の施設保有量の全てを維持していくことは極めて難しい状況です。

(投資的経費)		(更新費)		(不足額)
9.3 億円/年	－	30.5 億円/年	≒	21.2 億円/年

図表 年度別投資的経費



※震災復興関連の経費を除いています。

出典：巨理町決算資料

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 公共施設等の現状や課題に対する基本的認識

町が所有する公共施設のうち、建築後30年を経過した施設の延床面積は49,655㎡で、全体の約4割を占めており、第2章において整理した公共施設等の現状や課題を踏まえると、公共施設等を町の重要資産として効果的・効率的に活用することが基本となります。

また、今後も公共施設の老朽化は進行しますが、町の人口は減少傾向で推移することが予測されており、施設利用者の減少や公共施設等の維持・更新費用の財源見通し等を踏まえると、現在の施設保有量をそのまま維持することは困難な状況となっています。

このため、将来にわたって、公共施設を適正に維持管理していくためには、施設総量の縮減が必要となるほか、今後も進行する少子高齢化と社会情勢の変化に伴い、公共施設に求められる町民ニーズも変化していくことが予想されることから、町民ニーズを適確に捉えた持続可能な行政サービスの実現に向けて、施設の複合化や統廃合などの施設保有量の最適化に関する総合的な取組が必要です。

また、道路や水道、下水道などのインフラ施設においては、町民生活や社会経済活動に欠かせないものであり、公共建築物のように施設総量を縮減することは現実的ではないことから、今後の維持管理においては、計画的な点検や改修、長寿命化を図るとともに、維持管理に係るトータルコストの縮減や平準化を図ることが必要です。

2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設等に関する基本的認識を踏まえ、町の人口予測や、町民ニーズ、財政状況の見通しなどを踏まえながら、公共施設等を効果的・効率的に運用するために、次の4項目を基本方針として定めます。

①施設の複合化や統廃合による「施設保有量の最適化」と「適正配置」

②計画的な点検・診断の実施と予防保全型維持管理の推進による「施設の長寿命化」

③管理手法の見直しや民間活力の導入による「管理コストの削減」

④遊休資産の積極的な利活用や譲渡による「財源の確保」

本町が今後推進する公共施設等の維持管理に関する取組については、下記に示す考え方を基本として推進することとします。

(1) 点検・診断等の実施方針

公共施設等は、施設の劣化や損傷による事故の発生を未然に防ぐことが重要です。

この認識のもと、施設の安全性を確保するために、点検・診断等を日常的及び定期的を実施し、計画的な改修や修繕を行い、施設の機能維持に努めます。

特に、インフラ施設については、国や県などが定めた点検・診断等に係る各種指針に従い、適切な点検・診断等を実施し、長寿命化計画策定に活用します。

点検・診断等で得られた情報は、所管課職員間で共有し、履歴として集約・蓄積するなど、維持管理や安全管理に有効活用できるよう記録簿の適正な管理を徹底します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

町民に安定した行政サービスを継続して提供するためには、老朽化などによる施設機能の低下を防止することが必要です。損傷や不具合が発生した後の「事後保全型」ではなく、点検・診断等の実施結果を踏まえ、計画的な「予防保全型」の維持管理へ転換を図り、予期しない不具合の発生や、修繕にかかる時間や費用を抑え、施設利用者の安全で快適な利用環境の維持、施設の長寿命化、ライフサイクルコスト（生涯費用）の縮減に努めます。

また、法令等に準拠した適切な維持管理の実施、省エネ型設備の設置、指定管理者制度の活用などにより、維持管理費用の低減を推進します。

施設の更新・大規模改修については、施設ごとの適正配置等を検討するとともに、老朽化等の施設の状況、耐用年数及び施設の利用状況等を総合的に判断し実施します。特に、施設の更新にあたっては、国や県の各種補助金制度や PPP/PFI 手法等の民間活力の積極的な活用を検討し、施設の有効活用と財政負担の軽減を図ります。

施設の複合化については、施設機能を維持しつつ、利便性や費用対効果を検証した上で実施します。

インフラ施設については、町民生活に支障をきたすことのないよう、長寿命化計画等に基づいた修繕・更新を計画的に進めます。

(3) 安全確保の実施方針

老朽化した公共施設等が急増する中、点検・診断に基づく適切な修繕等の実施は、安全確保の観点から重要な取組事項となります。

点検・診断等の結果において危険性が認められた施設等については、町民の安全を第一に考え、早期の改修工事等を行い、人損や物損の防止に努めます。

さらに、用途を廃止し、老朽化が著しい建物については、長期放置による事故等を防止するために解体撤去を推進します。

(4) 耐震化の実施方針

町では、亘理町耐震改修促進計画に基づき、公共施設等の耐震化に取り組んでおり、学校教育系施設などの多数の者が利用する特定建築物や、集会所などの防災上重要な建築物については耐震化率が100%となっています。

今後も、他の公共施設について、施設の重要性や劣化状況等の個別事情を踏まえつつ、耐震診断・耐震改修を計画的に実施します。

(5) 長寿命化の実施方針

今後も長期的に継続して使用する施設については、「予防保全型」の考え方にに基づき、計画的な維持管理・修繕を実施し、長寿命化を図ります。

また、長寿命化計画を策定済みのインフラ施設については、本計画との整合を図りながら長寿命化等の対策を進めます。

(6) 統合や廃止の実施方針

今後の公共施設の維持管理においては、厳しい財政状況等を踏まえ、これまで以上に効率よく施設を利用し、施設保有量を縮減することが必要です。

さらに、施設保有量の最適化を図るためには、将来の人口動態、社会情勢及び財政状況を踏まえた、統合や廃止による適正配置を検討することが重要となります。

統合や廃止の実施にあたっては、施設が町民に提供している行政サービスの必要性について考慮した上で、施設の利用状況や費用対効果、老朽化の状況等を精査し、地域住民との合意形成を図りながら進めます。

また、今後も必要な施設の更新においては、単独での建替えのみではなく、施設の複合化や多機能化について検討し、効果的かつ効率的な維持管理を推進するほか、まちのにぎわいづくりや利便性を考慮するなど、まちづくりの観点も含めた施設の再編を推進します。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本方針

1. 公共建築物の管理に関する基本方針

(1) 市民文化系施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
中央公民館	亶理町字旧館61-22	2	3,325.00	1977~	39
勤労青少年ホーム(荒浜地区交流センター)	亶理町荒浜字中野33	2	913.50	1980	36
働く婦人の家(逢隈地区交流センター)	亶理町逢隈田沢字鈴木堀6-8	1	887.00	1982	34
農村環境改善センター(吉田地区交流センター)	亶理町吉田字大塚185	2	1,287.00	1995	21
下茨田住宅集会所	亶理町字下茨田200番地	1	71.00	1980	36
倉庭住宅集会所	亶理町字倉庭16番地	1	136.00	1986	30
上浜街道住宅集会所	亶理町字上浜街道9番地1	1	133.65	2014	2
西木倉住宅集会所	亶理町荒浜字西木倉52番地2	1	132.02	2014	2
下茨田南集会所	亶理町字江下6-2	1	146.40	2015	1
一本松集会所	亶理町吉田字舟入北72-12	1	123.66	2015	1
箱根田東集会所	亶理町荒浜字中野145-35	1	123.66	2015	1
大谷地住宅集会所	亶理町吉田字大谷地78番地	1	66.00	2015	1
		計	15	7,344.89	

【現状と課題】

- ・文化系施設は、地域協働のまちづくりと住民の福祉の増進を図る活動拠点として、広く町民に利用されています。
- ・施設の役割として、災害時の避難場所や避難所に指定されている施設もあり、町民の生命・安全を守る重要な拠点となっています。
- ・設置から30年以上経過している施設が多く、建物の外壁の痛みや埋設管（ガス管、水道管、電線など）の老朽化が進んでいることから、施設の改修を検討していくことが必要となっています。

【基本的な方針】

- ・老朽化が進行する施設など、緊急性の高い施設から優先順位を設定し、大規模改修工事を実施するなど、計画的な長寿命化を図ります。
- ・施設の建替えや新築などの際には、地域の人口動態の変化や町民ニーズなどを踏まえながら、施設の役割の明確化や規模の適正化に努めるとともに、適切な配置について検討します。
- ・地区住民の意向を十分に踏まえ、ニーズにあった施設運営を図るとともに、地域の防災拠点として、施設の機能面や安全面の向上を図ります。

(2) 社会教育系施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
巨理町立図書館・郷土資料館	巨理町字西郷140	3	5,190.93	1993～	23
巨理伊達家霊屋	巨理町字泉ヶ入91	3	25.00	不明	
		計	5,215.93		

【現状と課題】

- ・図書館は、資料収集と整理・公開により教養と文化の発信拠点として、社会的な役割を果たしています。
- ・郷土資料館は、歴史資料・郷土資料等の収集と保管、展示を行い、町の文化に関する理解を深めるとともに、地域文化の振興に寄与しています。
- ・施設の開設から20年以上が経過していることから、設備等の老朽化が目立っており、一部の利用者からは設備改修の要望が出されています。
- ・郷土資料館においては、特別収蔵庫の空調設備の不具合など、施設全体の老朽化が進んでいます。

【基本的な方針】

- ・図書館については、全町民が年齢に関係なく公平に学習できる機会を提供できる施設であり、教養と文化の発信拠点としての従来の役割を維持しながら、地域コミュニティの創出など、新たな施設のあり方について検討します。
- ・郷土資料館については、図書館と一体となり社会教育施設として、町民ニーズに沿った施設のあり方を検討し、文化の継承拠点としての運営を目指します。
- ・施設の改修等にあわせてバリアフリー化を進め、利用環境の向上を図ります。
- ・開設から20年以上が経過していることから、施設の改修を検討するとともに、適切な維持管理を行いながら、長寿命化を進めます。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(㎡)	建築年度	経過年数
町民体育館(佐藤記念体育館)	巨理町字旧館62-1	1	1,802.00	1975	41
荒浜体育館(旧勤労者体育センター)	巨理町荒浜字中野33	2	1,006.50	1979	37
武道館(日就館(柔道場・剣道場))	巨理町字旧館62-1	1	646.00	1981	35
B&G巨理海洋センター体育館	巨理町逢隈田沢字鈴木堀6-7	1	1,102.00	1981	35
B&G巨理海洋センタープール	巨理町逢隈鹿島字寺前南83	4	988.00	1981~	35
吉田体育館	巨理町吉田字大塚172	1	1,353.00	1984	32
あぶくま公園運動場(あぶくま公園運動場トイレ)	巨理町逢隈田沢字下川前地内	1	21.56	1993	23
吉田宮前野球場(宮前野球場トイレ)	巨理町吉田字宮前	1	9.00	2000	16
旧館運動場(中央公民館南運動場トイレ)	巨理町字旧館61-7地内	1	9.00	2002	14
巨理公園(野球場・テニスコート)	巨理町逢隈鹿島寺前南76番地	-			
巨理運動場	巨理町字下小路1番地1	-			
鳥の海公園運動場(野球場・陸上競技場)	巨理町荒浜字築港通り37-2番地	-			
わたり温泉鳥の海	巨理町荒浜字築港通り41-2	1	4,225.11	2007	9
		計	14	11,162.17	

【現状と課題】

- ・スポーツ・レクリエーション系施設は、スポーツの振興と町民の心身の健全な発達を図り、福祉の増進に寄与する施設です。
- ・体育館・プール等の施設については、施設の開設から30年以上が経過していることから照明設備などの老朽化が著しく進み、小規模な改修では改善できない状態となっています。
- ・施設の役割として災害時の避難場所や避難所に指定されているものもあり、町民の生命・安全を守る重要な拠点となっています。
- ・わたり温泉鳥の海については、観光交流拠点としての位置づけのもと、保養施設として利用者の余暇活動や憩いの場として利用されていますが、東日本大震災により被災し、建物の改修が必要となっています。

【基本的な方針】

- ・体育館・プール等の施設については、町民ニーズを考慮しながら、基本的には既存施設を継続的に利用し、適切な維持管理をしながら、長寿命化を進めます。
- ・大規模改修時期を過ぎた施設については、町民のニーズや施設の利用状況、維持管理コストなどを踏まえ、施設機能の統合も含めた施設のあり方について検討します。
- ・わたり温泉鳥の海については、建物の改修を進めるとともに、民間のノウハウを活用した施設サービスの向上を目指すため、指定管理者制度の導入を図ります。

(4) 産業系施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(㎡)	建築年度	経過年数
荒浜雨水ポンプ場	亶理町荒浜字隈崎180	1	387.60	1977	39
農村創作活動センター	亶理町吉田字宮前58-1	1	241.00	1981	35
農産加工センター	亶理町吉田字宮前58-1	1	29.00	1988	28
荒浜第2排水機場	亶理町逢隈高屋字鳥南17-2	1	261.53	1989	27
吉田排水機場	亶理町吉田字砂浜1-66	1	292.00	1991	25
事務所・工場(中央テクニクス跡)	亶理町字下茨田37-1	2	1,166.76	2010	6
長瀬浜排水機場	亶理町長瀬字新海岸182	1	262.20	2014	2
亶理町共同利用漁具倉庫	亶理町荒浜字築港通り11-5外	3	993.72	2015	1
きずなぽーと“わたり”※	亶理町荒浜字築港通り6-22	1	596.77	2014	2
ミニライスセンター※	-	12	3,164.00	2012~	4
農園管理棟(いちごファーム)※	亶理町吉田字下新田地内	1	196.00	2012	4
いちご選果場※	亶理町吉田字下新田29-1	1	3,579.00	2013	3
鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)※	逢隈団地	20	33,858.00	2013	3
鉄骨ハウス(いちご団地)浜吉田団地※	浜吉田団地	62	140,400.00	2013	3
鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地※	開墾場団地	31	71,184.00	2013	3
		計	139	256,611.58	

※印の施設については、更新費算定対象施設より除外

【現状と課題】

- ・産業系施設は、町の基幹産業である農業や漁業を支える町の重要な施設となっています。
- ・近年では、東北一のいちご産地の復活に向け、大規模ないちご団地や野菜団地が整備され、生産施設や観光施設として町内外から広く利用されています。

【基本的な方針】

- ・産業系施設については、施設機能を引き続き維持・確保するとともに、6次産業化など、経営の多角化の動きも活発化している状況を踏まえながら、施設機能の拡充や再編について検討します。
- ・大規模改修時期（開設30年後）を過ぎた施設もあることから、適切な維持管理のもと、安全な施設運営を図るとともに、施設の長寿命化を進めます。
- ・きずなぽーと“わたり”、ミニライスセンター、いちご農園関連施設などについては、将来的に民間等への譲渡について検討を進めます。

(5) 学校教育系施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
巨理小学校	巨理町字下小路22-2	7	6,268.00	1967～	49
逢隈小学校	巨理町逢隈田沢字鈴木堀93	5	7,227.00	1970～	46
吉田小学校	巨理町吉田字宮前64	8	3,802.00	1977～	39
高屋小学校	巨理町逢隈高屋字保戸原54-2	7	2,688.00	1978～	38
荒浜小学校	巨理町荒浜字隈湯67	6	4,699.00	1979～	37
長瀬小学校	巨理町長瀬字南原193-1	3	5,342.00	2004	12
吉田中学校	巨理町吉田字松元238-14	9	4,863.00	1962～	54
逢隈中学校	巨理町逢隈牛袋字南西河原2-6	7	4,947.00	1967～	49
巨理中学校	巨理町字沼頭1	6	10,102.00	1990～	26
荒浜中学校	巨理町荒浜字東木倉70-1	3	4,451.00	2002～	14
学校給食センター	巨理町字江下115	6	949.00	1972～	44
		計	67	55,338.00	

【現状と課題】

- ・学校教育系施設は、児童や生徒達の教育施設であるとともに、地域コミュニティの中心施設として利用されています。
- ・施設の役割として災害時の避難場所や避難所に指定されており、町民の生命・安全を守る重要な拠点となっています。
- ・震災後に再建された荒浜中学校を除いては、大規模改修時期（開設30年）を迎えた施設が多く、施設の老朽化が進んでおり、維持更新費が増加しています。
- ・学校給食センターについても、開設から44年を迎えており、建物や設備の老朽化が進み、維持修繕時には多大な労力を要しています。

【基本的な方針】

- ・学校教育系施設は、義務教育施設としての役割のほか、地域コミュニティの活動拠点、災害時の防災拠点、校庭・体育館等の開放などによる地域スポーツの活動拠点など、施設利用の多様性を踏まえた適切な維持管理を図ります。
- ・文部科学省が平成27年4月に策定した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」等を参考に、学校施設の適正規模・適正配置を検討しながら、長寿命化計画を策定します。
- ・学校給食センターについては、食の安全を第一として、建物および設備の大規模な改修を含めて整備方針の検討を進めます。

(6) 子育て支援施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(㎡)	建築年度	経過年数
亶理保育所	亶理町字中町東190-1	4	1,118.00	1985～	31
鹿島保育所	亶理町逢隈鹿島字吹田39-1	2	698.00	1988～	28
吉田保育所仮園舎	亶理町吉田字宮前40	1	495.79	2012	4
荒浜保育所	亶理町荒浜字隈潟54-4	1	557.02	2014	2
吉田保育所	亶理町長瀬字南原193-967	1	688.63	2014	2
逢隈児童館	亶理町逢隈田沢字鈴木堀6-1	2	642.00	1982～	34
吉田西児童館	亶理町吉田字宮前38-1	1	472.00	1984	32
中央児童センター	亶理町字祝田1-4	1	860.00	2009	7
荒浜児童館	亶理町荒浜字隈潟54-3	1	426.75	2014	2
中町児童クラブ	亶理町字中町東196-1	3	116.97	2015	1
		計	17	6,075.16	

【現状と課題】

- ・子育て支援施設については、保育所や児童館の設置目的に沿った事業を展開しており、子育て世代を中心とする地域住民に利用されています。
- ・震災後に再建された施設もありますが、一方で開設から30年を経過している建物もあり、施設基準に応じた改修や老朽化に伴う改修を必要としている施設があります。
- ・鹿島保育所については、増築により定員拡大を図ってきましたが事務室・厨房・ホール等が増築前定員に対応したものであり施設が手狭となっています。

【基本的な方針】

- ・子育て支援施設については、利用人数の推移を見極めながら、施設整備について検討を進めるとともに、指定管理者制度の導入など、民間による運営の可能性について検討します。
- ・存続が必要な施設については、児童が安全で安心して過ごせる保育環境の維持・確保を図るため、計画的な改修や修繕を行い、適正な維持管理に努めます。
- ・逢隈児童館については、各事業の利用ニーズが高く特に放課後児童クラブは保育室が不足しているため待機が発生している状況であることから、学校施設等の活用や新たな施設整備も含め検討します。
- ・吉田保育所仮園舎については、日本ユニセフ協会から寄贈された施設であり将来にわたり児童施設として活用することとしています。本町では保育所の待機児童が増加している状況を踏まえ、民間の運営による保育所として活用します。

(用語)

- ・保育所は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条の規定に基づき、保育の必要性のある子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする児童福祉施設である。
- ・児童館は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第40条の規定に基づき、健全な遊びを通して子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設である。

(7) 保健・福祉施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(㎡)	建築年度	経過年数
保健センター	亶理町字五日町24	1	512.00	1955	61
ニ杉園	亶理町逢隈鹿島字吹田39-1	2	128.00	1975	41
ほのぼの園	亶理町逢隈鹿島字吹田34-2	3	380.00	1993~	23
デイサービスセンターおおくま荘	亶理町逢隈田沢字鈴木堀39	1	481.00	1998	18
		計	1,501.00		

【現状と課題】

- ・保健・福祉施設については、高齢者への介護支援や障がい者への自立支援など、町内外から利用されています。
 - ・ニ杉園については、定員数が少なく、障がい児に応じた支援が困難な状況にあり、利用者ニーズに応じた対策が必要となっています。
 - ・保健センターについては、施設の老朽化が進み、対外的に施設の開放ができないなど、円滑な保健・福祉サービスの提供が困難な状況となっています。
 - ・亶理町デイサービスセンターおおくま荘については、平成24年4月から土地・建物を社会福祉法人へ貸与しており、建物や設備の改修費用等に関し町の負担はない状況です。
 - ・亶理町ゆうゆう作業所は、東日本大震災で全壊しましたが、公共ゾーンへの施設建設（災害復旧）が計画されています。これに伴い、利用者の工賃向上を踏まえた新たな作業の導入等を指定管理先である亶理町社会福祉協議会と協議し、新たな作業導入を踏まえた施設建設を進める必要があります。
- また現在、設置当初（昭和50年代）からの流れを受け、町が運営事業者となっている現状も協議し、場合によっては見直す必要もあると考えられます。

【基本的な方針】

- ・保健・福祉施設については、民間運営による高齢者・障がい者（児）施設が増加している社会情勢を踏まえて、指定管理者制度の導入など民間事業者による工夫やノウハウを活かした管理運営を検討します。
- ・存続が必要な施設については、計画的な維持管理を図り、長寿命化を進めます。
- ・保健センターについては、開設より60年を超えていることから、保健・福祉サービスの需要に応じた施設への建替えを推進します。
- ・ニ杉園については、障がい児の支援拠点施設として機能を強化する必要があることから、新たな施設整備も含め検討します。
- ・新庁舎及び保健福祉センター建設後に亶理町ゆうゆう作業所の建設を計画します。

(8) 行政系施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
亶理町役場敷地(本庁舎)	亶理町字下小路7-4	3	406.00	1975～	41
亶理町役場敷地(産業振興庁舎敷地)	亶理町字下小路7-4	1	242.00	1998	18
消防ポンプ小屋	亶理町	33	596.00	1990～	26
水防倉庫		6	353.00	2011～	5
防災備蓄倉庫	亶理町字館南56-2	1	51.00	2015	1
吉田公民館倉庫	亶理町吉田字大塚172	2	100.00	1995	21
書庫・倉庫 庁舎北側日赤倉庫	亶理町字下小路7-4	1	9.00	1997	19
書庫・倉庫 都建道路台帳倉庫	亶理町字下小路7-4	1	33.00	2000	16
牛袋倉庫	亶理町逢隈牛袋字	1	7.00	2003	13
神宮寺倉庫	亶理町逢隈神宮寺字袖ヶ沢166-1	1	9.00	2004	12
駅前倉庫	亶理町字茨田後137-1	1	12.00	2004	12
食品放射能測定室	亶理町字中町1番地1	1	24.00	2012	4
書庫・倉庫	亶理町字下小路7-4	1	58.00	不明	
書庫・倉庫 旧社協(産観倉庫)	亶理町字下小路7-4	1	66.00	不明	
書庫・倉庫 産業振興庁舎倉庫	亶理町字下小路7-4	1	7.00	不明	
		計	55	1,973.00	

【現状と課題】

- ・行政系施設は、本町の事務の遂行と町民への行政サービスの中心施設として、広く利用されています。
- ・本庁舎は、東日本大震災で大きな被害を受け、使用できない状況となったことから、施設を解体し、現在は分散したプレハブの仮設庁舎等で町民サービスを行っている状態となっており、行政サービスの低下を招き、町民の利便性が大きく損なわれています。
- ・消防施設については、消防団と連携しながら、町民の安全を確保するため、消防機能の維持・確保を図っています。

【基本的な方針】

- ・本庁舎は、保健福祉センターとともに建設計画が進行しており、一日でも早い町民サービスの回復を目指すとともに、3箇所交流センターについては本庁との連携により、町民に親しまれ、安心して利用できる施設となるよう、適切な維持管理に努めます。
- ・消防施設については、引き続き消防機能の維持・確保が必要であることから、施設の適正な維持管理を図りながら、長寿命化を進めます。

(9) 公営住宅

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
倉庭住宅	亶理町字倉庭16	19	3,533.00	1984~	32
袖ヶ沢住宅	亶理町逢隈神宮字袖ヶ沢90	4	4,949.00	1971~	45
下茨田住宅	亶理町字下茨田200	2	2,700.00	1976~	40
江下住宅(戸建)	亶理町字江下7-20 外	34	1,145.17	2014	2
上浜街道住宅(戸建)	亶理町字上浜街道16-6 外	80	2,594.71	2014	2
中野住宅(戸建)	亶理町荒浜字中野145-3 外	56	1,833.58	2014	2
南河原住宅(戸建)	亶理町長瀬字南河原1-16	2	67.85	2014	2
大谷地住宅(戸建)	亶理町吉田字大谷地1-20 外	22	743.87	2014	2
西木倉住宅	亶理町荒浜字西木倉52-2	9	8,475.81	2014	2
下茨田南住宅	亶理町字下茨田52-1	3	9,799.80	2014	2
上浜街道住宅(集合)	亶理町字上浜街道9-1	3	9,999.58	2014	2
大谷地住宅(集合)	亶理町吉田字大谷地78	1	2,412.37	2015	1
		計	235	48,254.74	

【現状と課題】

- ・公営住宅については、昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて建設された住宅と東日本大震災以降に緊急的に建設された災害公営住宅があります。
- ・今後とも住宅困窮者に対するセーフティネット機能を確保するため、公営住宅の効率的かつ円滑な活用を図りながら、適切な維持管理や施設の長寿命化が必要です。

【基本的な方針】

- ・公営住宅については、「亶理町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的かつ効率的な管理・運営を図り、施設の長寿命化を推進します。

(10) その他の施設

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
逢隈駅前広場(公衆トイレ・管理人室・待合室)	巨理町逢隈下郡字椿山70-1	3	30.91	1988～	28
巨理駅東広場(管理人室)	巨理町字西郷 地内	2	10.00	1992～	24
浜吉田駅前広場(公衆トイレ・管理人室)	巨理町吉田字流133-39	2	14.30	1992～	24
巨理駅西広場(公衆トイレ・管理人室)	巨理町字道田西 地内	2	35.00	2004～	12
		計	90.21		

【現状と課題】

- ・その他の施設は、駅前広場に設置されたトイレなどが挙げられます。
- ・鉄道駅は町の玄関口として多くの町民や来訪者が利用する施設であることから、町が所有するトイレ等の施設について、老朽化などによる施設機能の低下防止や、高齢者等に配慮したバリアフリー化が必要です。

【基本的な方針】

- ・その他の施設については、駅利用者などの安全で快適な施設利用のため、老朽化の進捗等を踏まえた改修やバリアフリー化など、道路整備等とあわせた施設機能の向上を図ります。

2. インフラ等その他の公用施設の管理に関する基本方針

(1) 道路

道路種別		延長 (m)	面積 (㎡)
町道	一級路線	53,083	439,061
	二級路線	28,454	197,060
	その他町道	369,466	1,796,011
	小計	451,003	2,432,132
農道		2,465	17,255
林道		4,695	18,300
計		458,163	2,467,687

※農道・林道は、更新費算定対象施設より除外

【現状と課題】

- ・道路は、町民生活や経済活動等において特に重要なインフラ施設であり、定期的な道路パトロールの実施などにより、継続的な施設の維持管理が必要となっています。
- ・津波被害を受けた地域については、まちづくりに合わせて計画的な道路整備が必要となっています。
- ・農林道は、集落の生活道路として利用されている面もあり、適切な維持管理が必要となっています。

【基本的な方針】

- ・安全な交通を確保するため、道路パトロールを強化し、道路状況の的確な把握に努め、改良・修繕の迅速な対応など、適切な維持管理に努めます。
- ・施設の維持管理に関する計画や方針等の策定に努め、ライフサイクルコストの縮減を図りながら、限られた財源を有効活用します。
- ・新たな道路整備については、復興計画や都市計画等の関連計画との整合を図りつつ、整備の緊急性や重要性を総合的に勘案し、計画的に推進します。
- ・農林道は、本来の産業道路としての機能のほか、農村地域社会の発展に果たす役割も考慮しながら計画的に整備を推進するとともに、町道とあわせて適切な維持管理に努めます。

(2) 橋りょう

施設種別	橋梁数	延長 (m)	面積 (㎡)	面積			
				PC橋	RC橋	鋼橋	石橋
町道橋	412	2,250	15,692	9,104	6,412	159	17
農道橋	1	18	125	0	125	0	0
林道橋	1	24	96	96	0	0	0
計	414	2,292	15,913	9,200	6,537	159	17

【現状と課題】

- ・橋りょうについては、412 橋の内 46 橋を対象とし、「橋梁長寿命化修繕計画」（平成 26 年度策定）に基づき、計画的な維持管理を図り、安全で安心して利用できる橋りょうの維持管理を進めています。
- ・計画対象外の橋りょうについても、老朽化の状況などを踏まえ、必要に応じて長寿命化計画を見直すなど、橋りょうの総合的な維持管理が必要です。

【基本的な方針】

- ・道路パトロールとあわせて、橋りょうの定期点検の実施により、橋りょうの損傷状況を把握し、適切な修繕を図るなど、橋りょうの安全性向上に努めます。
- ・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防的な修繕・補修を実施するとともに、長寿命化を図りながら、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

(3) 上水道

種類	管径	延長 (m)	管種別 延長(m)	全延長(m)
導水管	300mm未満	0	593	275,667
	300～500mm未満	572		
	500～1000mm未満	0		
	1000～1500mm未満	21		
送水管	300mm未満	404	1,636	
	300mm～500mm未満	1,232		
配水管	50mm以下	64,510	273,438	
	75mm以下	28,975		
	100mm以下	61,088		
	125mm以下	1,713		
	150mm以下	72,252		
	200mm以下	28,220		
	250mm以下	6,897		
	300mm以下	6,692		
	350mm以下	2,004		
	400mm以下	1,087		

【現状と課題】

- ・ 上水道は、町民の生活を支える重要な施設であり、今後とも安定して水道水を供給し続けるには、水道管路の更新、長寿命化及び毎年更新事業の平準化が必要となっています。
- ・ 災害時の安定供給を行えるよう、計画的に耐震化を進める必要があります。

【基本的な方針】

- ・ 震災後は埋設管の耐震化が重要となっていることから、計画的に耐震管による整備を進めます。
- ・ 耐用年数を過ぎた管渠については耐震化とともに効率的・効果的な更新に努めます。
- ・ 定期的な保守点検を行い、長寿命化を推進することでライフサイクルコストの低減を図ります。

(4) 下水道

管径	延長 (m)
管径～250mm	172,994
管径251～500mm	12,384
管径501mm～1000mm	1,620
計	186,998

【現状と課題】

- ・公共下水道の汚水管渠整備は、昭和 52 年度より開始しており、今後、施設の老朽化が進むことから、施設の長寿命化計画策定が望まれます。
- ・公共下水道の整備には、多額の費用を要することから、財政負担の平準化を図ることが必要です。

【基本的な方針】

- ・公共下水道については、「公共下水道整備計画」に基づき、計画的な整備を推進します。
- ・既設埋設管については、定期点検を実施しながら効率的・効果的な修繕に努め、長寿命化を推進するとともにライフサイクルコストの低減を図ります。

(5) 公園

施設名称	所在地	建物数	総床面積(m ²)	建築年度	経過年数
亶理公園(トイレ)	亶理町逢隈鹿島字寺前南76	1	133.00	2000	16
鳥の海公園(海浜の森公園駐車場トイレ)	亶理町荒浜字築港通り37-2	1	24.00	2003	13
おおくま公園(トイレ)	亶理町逢隈中泉字中109-1 外	1	46.50	2012	4
大畑浜北防災公園(防災四阿)	亶理町吉田字塩田242 外	1	9.00	2016	0
大畑浜南防災公園(防災四阿)	亶理町吉田字内浦47-1 外	1	9.00	2016	0
吉田浜防災公園(トイレ・防災四阿)	亶理町吉田字須賀畑92-3 外	2	25.29	2016	0
おおくま防災広場(トイレ・四阿)	亶理町逢隈田沢字早川地内	1	18.38	2016	0
よした防災広場(トイレ・四阿)	亶理町吉田字下大畑地内	1	18.38	2016	0
サニータウン公園	亶理町吉田字中原55-63 外	-			
御狩屋公園	亶理町荒浜字鳥の海10-1	-			
早川公園	亶理町逢隈田沢字浜道115	-			
中町東公園	亶理町字中町東196-4	-			
旧館公園	亶理町字旧館37-3	-			
郡公園	亶理町逢隈字郡57	-			
つばきやま台公園	亶理町逢隈上郡字堤の内50-162	-			
悠里公園	亶理町字西郷127	-			
浜吉田西公園	亶理町吉田字下新道1-21	-			
桜つつみ公園	亶理町荒浜字蒲沼90 外	-			
赤城山児童公園	亶理町字新井町7-2	-			
亀甲松公園	亶理町逢隈田沢字西河原37-2	-			
前沼公園	亶理町字館南7	-			
区画整理・開発協定に伴う公園	亶理町字先達前31-14 外	-			
		計	9	283.55	

【現状と課題】

- ・公園は、地域住民にとって憩いや交流の場などの身近な施設として利用されており、地域コミュニティの創出に資する施設となっているほか、地域住民にとって災害時の一時避難場所として機能し、町民の生命・安全を守る重要な拠点となっています。
- ・公園施設は、幼児から高齢者まで、多くの人を利用対象とした設備が多いことから、利用者の安全を確保するため、計画的な修繕や更新が必要です。
- ・一部の公園では、東日本大震災により被災し、施設が利用できない状況となっています。

【基本的な方針】

- ・公園は、安全対策が最優先であることから、日常的な点検等による維持管理の実施や、計画的な修繕・更新による長寿命化に努めます。
- ・地域住民が公園の管理運営に参画する機会を確保するなど、町民との協働による公園管理のあり方について検討します。
- ・鳥の海公園など、震災被害を受けた公園については、震災復興計画に沿って早期再建に向け整備を推進します。

第5章 公共施設等総合管理計画の推進に向けて

1. 推進体制の整備

個別計画ごとの取り組みに関する情報共有を図るとともに、公共施設等の再編や再配置等の全体マネジメントを推進するため、所管課の代表者等による推進組織の設置や、専門部署の設置を検討するなど、公共施設等の最適化を全庁横断的に進めます。

2. 情報公開による問題意識の共有化

本計画を推進するためには、町民が利用する施設の再編や再配置等についても検討することが必要であり、町民との合意形成が不可欠となります。

このため、町の広報誌やホームページ等を活用し、公共施設等の利用状況や収支情報、本計画や個別計画に基づく取り組みに関する進捗状況などについて、情報を提示するなど、町民との情報共有を図りながら、町民協働の取り組みを推進します。

3. 官民連携の推進

公共施設等の更新などにあたっては民間の資金やノウハウの活用を検討し、運営コストの削減や公共サービスの向上に有効であると判断した場合には、PPP/PFIなどの官民連携手法を積極的に活用します。

4. 公共交通との連携

現在、町では町民の安全で快適な交通を支えるため、亘理町町民乗合自動車さざんか号を運行しています。今後、本計画や個別計画等の推進により、公共施設等の具体的な再編・再配置等を進める場合においては、町民ニーズを踏まえた公共交通網の再編も含めて検討します。

5. 広域連携の検討

公共施設等の維持管理費用の削減や、行政サービスの向上を図るため、建築物系施設を対象とした周辺自治体との共同利用など、広域的な連携方策のあり方について検討します。

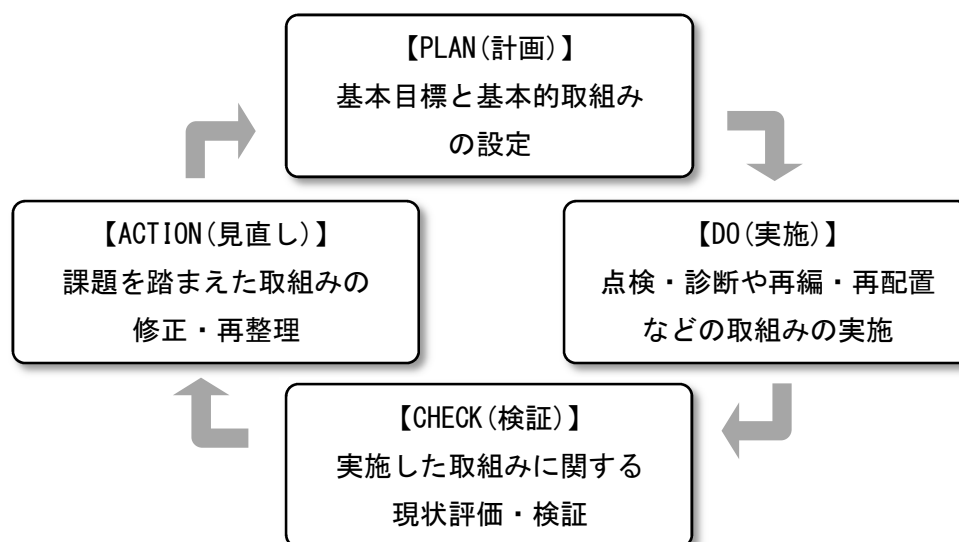
6. 個別施設計画の策定に向けて

国のインフラ長寿命化計画等を踏まえ、個別施設ごとの計画（長寿命化計画）が策定されていない施設については、本計画の基本的な方針に基づき計画を策定するものとなります。

7. 計画の進行管理

本計画及び今後策定する個別計画はPDCAサイクルによる進行管理を行い、必要に応じて計画の見直しを実施します。

図表 PDCAサイクルに基づく公共施設等の維持管理・運営の推進イメージ



巻末資料

1. 施設更新費の試算条件

施設更新費用の推計については、公共施設等総合管理計画策定指針（総務省）に基づき、総務省が公開する「公共施設更新費用試算ソフト Ver2.0」（一般財団法人地域総合整備財団提供）を活用し、平成 29 年度以降 40 年間（2017 年度から 2056 年度）について改修費用および更新費用の算定を行った。

施設等	更新の考え方・単価設定															
建築物	<p>○更新年数は 60 年とし、建替え期間を 3 年とした。</p> <p>○大規模改修年数は、60 年の中間である築後 30 年後とし、修繕期間を 2 年とした。</p> <p>○築後 30 年を経過し、且つ築後 50 年未満の施設で、大規模改修未実施のものは、H29 年度から H38 年度までの 10 年間で大規模改修を実施することとした。</p> <p>また、築後 50 年以上の施設で、大規模改修未実施のものは、大規模改修を行わずに、60 年を経過した年度で建替えを実施することとした。</p> <p>○大規模改修費・建替え費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修費は、建替え費の概ね 60% と設定した。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>公共施設大分類</th> <th>大規模改修費</th> <th>建替え費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政系・市民文化系・産業系・社会教育系 ・医療施設</td> <td>25 万円/m²</td> <td>40 万円/m²</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系 ・保健・福祉施設</td> <td>20 万円/m²</td> <td>36 万円/m²</td> </tr> <tr> <td>学校教育系、子育て支援施設等</td> <td>17 万円/m²</td> <td>33 万円/m²</td> </tr> <tr> <td>公営住宅</td> <td>17 万円/m²</td> <td>28 万円/m²</td> </tr> </tbody> </table>	公共施設大分類	大規模改修費	建替え費	行政系・市民文化系・産業系・社会教育系 ・医療施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²	スポーツ・レクリエーション系 ・保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²	学校教育系、子育て支援施設等	17 万円/m ²	33 万円/m ²	公営住宅	17 万円/m ²	28 万円/m ²
公共施設大分類	大規模改修費	建替え費														
行政系・市民文化系・産業系・社会教育系 ・医療施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²														
スポーツ・レクリエーション系 ・保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²														
学校教育系、子育て支援施設等	17 万円/m ²	33 万円/m ²														
公営住宅	17 万円/m ²	28 万円/m ²														
道路	<p>○算定方法は、「分類別面積」によるものを採用した。</p> <p>○更新年数は 15 年とし、舗装部分のみ更新することとした。</p> <p>○更新費用は、今後 40 年間に必要な更新費を算定し、その全体額を毎年度均等に配分した。</p> <p>○更新費</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町道(自動車道)</td> <td>4,700 円/m²</td> </tr> <tr> <td>自転車歩行者道</td> <td>2,700 円/m²</td> </tr> </tbody> </table>	種別	更新単価	町道(自動車道)	4,700 円/m ²	自転車歩行者道	2,700 円/m ²									
種別	更新単価															
町道(自動車道)	4,700 円/m ²															
自転車歩行者道	2,700 円/m ²															

橋りょう	<p>○算定方法は、「構造別年度別面積」によるものを採用した。</p> <p>○更新年数は、架橋から 60 年とした。</p> <p>○現時点で積み残している更新処理年数は 5 年間とした。</p> <p>○更新費</p> <table border="1" data-bbox="517 434 1091 586"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PC 橋、RC 橋</td> <td>425 千円/m²</td> </tr> <tr> <td>鋼橋</td> <td>500 千円/m²</td> </tr> </tbody> </table>	種別	更新単価	PC 橋、RC 橋	425 千円/m ²	鋼橋	500 千円/m ²																					
種別	更新単価																											
PC 橋、RC 橋	425 千円/m ²																											
鋼橋	500 千円/m ²																											
上水道	<p>○算定方法は、「管径別年度別延長」によるものを採用した。</p> <p>○更新年数は、整備から 40 年とした。</p> <p>○現時点で積み残している更新処理年数は 5 年間とした。</p> <p>○更新費</p> <table border="1" data-bbox="517 810 1388 1402"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>管径</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">導水管・送水管</td> <td>300 mm未満</td> <td>100 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>300 mm～500 mm未満</td> <td>114 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>500 mm～1000 mm未満</td> <td>161 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>1000 mm～1500 mm未満</td> <td>345 千円/ m</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">配水管</td> <td>150 mm以下</td> <td>97 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>151～200mm 以下</td> <td>100 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>201～250mm 以下</td> <td>103 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>251～300mm 以下</td> <td>106 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>301～350mm 以下</td> <td>111 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>351～400mm 以下</td> <td>116 千円/ m</td> </tr> <tr> <td>401～450mm 以下</td> <td>121 千円/ m</td> </tr> </tbody> </table>	種別	管径	更新単価	導水管・送水管	300 mm未満	100 千円/ m	300 mm～500 mm未満	114 千円/ m	500 mm～1000 mm未満	161 千円/ m	1000 mm～1500 mm未満	345 千円/ m	配水管	150 mm以下	97 千円/ m	151～200mm 以下	100 千円/ m	201～250mm 以下	103 千円/ m	251～300mm 以下	106 千円/ m	301～350mm 以下	111 千円/ m	351～400mm 以下	116 千円/ m	401～450mm 以下	121 千円/ m
種別	管径	更新単価																										
導水管・送水管	300 mm未満	100 千円/ m																										
	300 mm～500 mm未満	114 千円/ m																										
	500 mm～1000 mm未満	161 千円/ m																										
	1000 mm～1500 mm未満	345 千円/ m																										
配水管	150 mm以下	97 千円/ m																										
	151～200mm 以下	100 千円/ m																										
	201～250mm 以下	103 千円/ m																										
	251～300mm 以下	106 千円/ m																										
	301～350mm 以下	111 千円/ m																										
	351～400mm 以下	116 千円/ m																										
	401～450mm 以下	121 千円/ m																										
下水道	<p>○算定方法は、「管径別年度別延長」によるものを採用した。</p> <p>○更新年数は、整備から 50 年とした。</p> <p>○現時点で積み残している更新処理年数は 5 年間とした。</p> <p>○更新費</p> <table border="1" data-bbox="517 1639 1091 1841"> <thead> <tr> <th>管径</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250 mm以下</td> <td>61 千円/m</td> </tr> <tr> <td>251～500mm 以下</td> <td>116 千円/m</td> </tr> <tr> <td>501～1000mm 以下</td> <td>295 千円/m</td> </tr> </tbody> </table>	管径	更新単価	250 mm以下	61 千円/m	251～500mm 以下	116 千円/m	501～1000mm 以下	295 千円/m																			
管径	更新単価																											
250 mm以下	61 千円/m																											
251～500mm 以下	116 千円/m																											
501～1000mm 以下	295 千円/m																											

2. 総務省施設区分分類表

会計名	大分類	中分類	施設名称例	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	・市民ホール ・コミュニティセンター ・公民館 ・市民の家 ・青年の家	
		文化施設	・市民会館 ・市民文化センター ・中央図書館 ・地域図書館・図書館分室	
	社会教育系施設	図書館	・博物館、郷土資料館 ・美術館	
		博物館等	・プラネタリウム ・社会教育センター	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	・市民体育館 ・市民プール ・武道館 ・サッカー場 ・テニスコート ・野球場	
			レクリエーション施設・観光施設	・キャンプ場 ・少年自然の家 ・観光センター
			保養施設	・保養施設
		産業系施設	産業系施設	・労働会館・勤労会館 ・産業文化センター ・産業振興センター
		学校教育系施設	学校	・小学校 ・中学校 ・特別支援学校 ・高等学校
	その他教育施設		・総合教育センター ・給食センター	
	子育て支援施設	幼保・こども園	・幼稚園 ・保育所 ・こども園	
		幼児・児童施設	・児童館・児童センター、こどもの家 ・地域子どもの家 ・子育て支援センター ・放課後児童クラブ、児童会	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	・老人福祉センター ・デイサービスセンター ・生きがい活動センター ・地域包括支援センター ・老人憩いの家	
			障害福祉施設	・障害者総合支援センター ・デイサービスセンター
		児童福祉施設	・児童養護施設 ・母子生活支援施設	
		保健施設	・保健会館 ・保健所	
		その他社会保険施設	・福祉会館	
	医療施設	医療施設	・診療所	
	行政系施設	庁舎等	・市庁舎 ・支所 ・市政センター・市民の窓口	
		消防施設	・消防署 ・分署・分遣所・出張所	
		その他行政系施設	・環境センター ・清掃事務所 ・備蓄倉庫	
			・防災センター	
	公営住宅	公営住宅	・公営住宅	
	公園	公園	・管理棟 ・倉庫、便所	
	供給処理施設	供給処理施設	・ごみ処理場・クリーンセンター ・浄化センター ・地域冷暖房施設	
	その他	その他	・駐車場、駐輪場 ・斎場、墓苑 ・公衆便所 ・卸売市場、共同販売所 ・職員住宅、寮 ・浄水処理場	
			・配水場	
			・下水処理施設	
			・市民病院	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	・配水場
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	・下水処理施設
	病院会計	医療施設	医療施設	・市民病院

出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書

3. 建築物施設一覧表

No.	大分類	中分類	財産名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	建築日	分掌課所	更新費算定 対象建築物
1	市民文化系施設	集会施設	荒浜地区交流センター(旧荒浜支所)	85.80	鉄筋コンクリート	1980	1981年3月17日	荒浜地区交流センター	○
2	市民文化系施設	集会施設	働く婦人の家	887.00	鉄筋コンクリート	1982	1983年2月	生涯学習課	○
3	市民文化系施設	集会施設	中央公民館	3,300.00	鉄筋コンクリート	1977	1977年10月	生涯学習課	○
4	市民文化系施設	集会施設	中央公民館	25.00	鉄骨造	1978	1979年3月	生涯学習課	○
5	市民文化系施設	集会施設	農村環境改善センター	1,225.00	鉄筋コンクリート	1995	1995年8月21日	農林水産課	○
6	市民文化系施設	集会施設	農村環境改善センター	62.00	鉄骨造	1995	1995年8月21日	農林水産課	○
7	市民文化系施設	集会施設	倉庫住宅集会所	136.00	非木造	1986	1987年3月	都市建設課	○
8	市民文化系施設	集会施設	下茨田住宅集会所	71.00	非木造	1980	1980年5月	都市建設課	○
9	市民文化系施設	集会施設	下茨田南集会所	146.40	木造平屋建	2015	2016年3月30日	復興まちづくり課	○
10	市民文化系施設	集会施設	一本松集会所	123.66	木造平屋建	2015	2016年3月30日	復興まちづくり課	○
11	市民文化系施設	集会施設	箱根田東集会所	123.66	木造平屋建	2015	2016年3月30日	復興まちづくり課	○
12	市民文化系施設	集会施設	勤労青少年ホーム	827.70	鉄筋コンクリート	1980	1981年3月17日	生涯学習課	○
13	市民文化系施設	集会施設	上浜街道住宅集会所	133.65	木造	2014	2015年3月30日	都市建設課	○
14	市民文化系施設	集会施設	西木倉住宅集会所	132.02	鉄筋コンクリート	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
15	市民文化系施設	集会施設	大谷地住宅集会所	66.00	鉄筋コンクリート	2015	2015年6月2日	都市建設課	○
16	社会教育系施設	図書館	亙理町立図書館・郷土資料館	5,114.00	鉄筋鉄骨コンクリート	1993	1994年3月	生涯学習課	○
17	社会教育系施設	図書館	亙理町立図書館・郷土資料館	9.93	木造	1993	1994年3月	生涯学習課	○
18	社会教育系施設	図書館	亙理町立図書館・郷土資料館	67.00	鉄骨造	2012	2013年3月28日	生涯学習課	○
19	社会教育系施設	博物館等	亙理伊達家霊屋	4.00	木造	不明		生涯学習課	○
20	社会教育系施設	博物館等	亙理伊達家霊屋	6.00	木造	不明		生涯学習課	○
21	社会教育系施設	博物館等	亙理伊達家霊屋	15.00	木造	不明		生涯学習課	○
22	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	町民体育館	1,802.00	鉄筋コンクリート	1975	1975年11月	生涯学習課	○
23	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	吉田体育館	1,353.00	鉄骨造	1984	1985年3月	生涯学習課	○
24	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	B&G亙理海洋センター体育館	1,102.00	鉄筋コンクリート	1981	1982年2月	生涯学習課	○
25	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	B&G亙理海洋センタープール	111.00	鉄骨造	1981	1982年2月	生涯学習課	○
26	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	B&G亙理海洋センタープール	37.00	鉄骨造	1981	1982年2月	生涯学習課	○
27	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	B&G亙理海洋センタープール	830.00	鉄骨造	1981	1982年2月	生涯学習課	○
28	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	B&G亙理海洋センタープール	10.00	鉄骨造(7レハ7)	1998	1999年3月	生涯学習課	○
29	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	荒浜体育館(旧勤労者体育センター)	999.75	鉄骨造	1979	1980年3月	生涯学習課	○
30	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	荒浜体育館(旧勤労者体育センター)	6.75	ブロック造	1979	1980年3月	生涯学習課	○
31	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	武道館	646.00	鉄筋コンクリート	1981	1981年12月	生涯学習課	○
32	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	宮前野球場トイレ	9.00	木造	2000	2001年3月30日	生涯学習課	○
33	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	あぶくま公園運動場トイレ	21.56	木造	1993	1993年10月30日	生涯学習課	○
34	スポーツレクリエーション系施設	スポーツ施設	中央公民館南運動場トイレ	9.00	プレハブ	2002	2003年3月31日	生涯学習課	○
35	スポーツレクリエーション系施設	保養施設	わたり温泉鳥の海	4,225.11	鉄筋コンクリート	2007	2007年12月1日	商工観光課	○
36	産業系施設	産業系施設	農村創作活動センター	241.00	木造	1981	1982年3月20日	農林水産課	○
37	産業系施設	産業系施設	農産加工センター	29.00	木造	1988	1988年12月	農林水産課	○
38	産業系施設	産業系施設	荒浜第2排水機場	261.53	鉄筋コンクリート	1989	1989年4月1日	農林水産課	○
39	産業系施設	産業系施設	吉田排水機場	292.00	鉄筋コンクリート	1991	1991年8月2日	農林水産課	○
40	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(逢隈1)	256.00	鉄骨造	2012	2012年9月28日	農林水産課	除外
41	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(逢隈2)	256.00	鉄骨造	2012	2012年10月10日	農林水産課	除外
42	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田1)	257.00	鉄骨造	2012	2012年9月28日	農林水産課	除外
43	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田2)	256.00	鉄骨造	2012	2012年9月28日	農林水産課	除外
44	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田3)	269.00	鉄骨造	2013	2013年9月20日	農林水産課	除外
45	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田4)	269.00	鉄骨造	2013	2013年9月20日	農林水産課	除外
46	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田5)	269.00	鉄骨造	2014	2014年8月29日	農林水産課	除外
47	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田6)	269.00	鉄骨造	2014	2014年8月29日	農林水産課	除外
48	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(吉田7)	269.00	鉄骨造	2014	2015年3月16日	農林水産課	除外
49	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(荒浜1)	256.00	鉄骨造	2012	2012年9月28日	農林水産課	除外
50	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(荒浜2)	269.00	鉄骨造	2013	2013年9月11日	農林水産課	除外
51	産業系施設	産業系施設	ミニライスセンター(荒浜3)	269.00	鉄骨造	2014	2014年9月16日	農林水産課	除外
52	産業系施設	産業系施設	農園管理棟(いちごファーム)	196.00	木造	2012	2013年3月12日	農林水産課	除外
53	産業系施設	産業系施設	いちご選果場	3,579.00	鉄骨造	2013	2013年10月11日	農林水産課	除外
54	産業系施設	産業系施設	長瀬浜排水機場	262.20	鉄骨造	2014	2014年10月15日	農林水産課	○
55	産業系施設	産業系施設	きずなぼーど"わたり"	596.77	鉄筋コンクリート	2014	2014年9月10日	農林水産課	除外
56	産業系施設	産業系施設	亙理町共同利用漁具倉庫	331.24	木造	2015	2015年7月3日	農林水産課	○
57	産業系施設	産業系施設	亙理町共同利用漁具倉庫	331.24	木造	2015	2015年7月3日	農林水産課	○
58	産業系施設	産業系施設	亙理町共同利用漁具倉庫	331.24	木造	2015	2015年7月3日	農林水産課	○
59	産業系施設	産業系施設	荒浜雨水ポンプ場	387.60	鉄筋コンクリート	1977	1978年3月	上下水道課	○
60	産業系施設	産業系施設	事務所・工場(中央テクニクス跡)	773.16	軽量鉄骨	2010	2010年7月16日	企画財政課	○
61	産業系施設	産業系施設	事務所・工場(中央テクニクス跡)	393.60	軽量鉄骨	2010	2010年7月16日	企画財政課	○
62	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,632.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
63	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,632.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
64	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,680.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
65	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,680.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
66	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,680.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
67	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,016.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
68	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,040.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
69	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,040.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
70	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,040.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
71	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,040.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
72	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,040.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
73	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	2,688.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
74	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,122.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
75	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,122.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
76	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,122.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
77	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,122.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
78	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,122.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
79	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,680.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
80	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご・花卉・野菜団地)	1,680.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外

No.	大分類	中分類	財産名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	建築日	分掌課所	更新費算定 対象建築物
166	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,688.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
167	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
168	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
169	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
170	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
171	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
172	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
173	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
174	産業系施設	産業系施設	鉄骨ハウス(いちご団地)開墾場団地	2,856.00	鉄骨造	2013	2013年9月2日	農林水産課	除外
175	学校教育系施設	学校	亙理小学校	3,526.00	鉄筋コンクリート	1967	1967年12月	学務課	○
176	学校教育系施設	学校	亙理小学校	32.00	木造	1969	1970年2月	学務課	○
177	学校教育系施設	学校	亙理小学校	11.00	鉄骨造	1973	1973年8月	学務課	○
178	学校教育系施設	学校	亙理小学校	1,104.00	鉄筋コンクリート	1977	1978年3月	学務課	○
179	学校教育系施設	学校	亙理小学校	73.00	木造	1968	1968年6月	学務課	○
180	学校教育系施設	学校	亙理小学校	10.00	木造	1968	1968年6月	学務課	○
181	学校教育系施設	学校	亙理小学校	1,512.00	鉄筋コンクリート	2005	2006年2月28日	学務課	○
182	学校教育系施設	学校	高屋小学校	1,776.00	鉄筋コンクリート	1980	1981年1月	学務課	○
183	学校教育系施設	学校	高屋小学校	769.00	鉄骨造	1980	1981年1月	学務課	○
184	学校教育系施設	学校	高屋小学校	54.00	ブロック造	1978	1978年7月	学務課	○
185	学校教育系施設	学校	高屋小学校	20.00	ブロック造	1978	1978年7月	学務課	○
186	学校教育系施設	学校	高屋小学校	33.00	ブロック造	1983	1983年6月1日	学務課	○
187	学校教育系施設	学校	高屋小学校	10.00	ブロック造	1983	1983年7月1日	学務課	○
188	学校教育系施設	学校	高屋小学校	26.00	木造	1991	1992年3月	学務課	○
189	学校教育系施設	学校	吉田小学校	82.00	ブロック造	1977	1977年7月	学務課	○
190	学校教育系施設	学校	吉田小学校	30.00	ブロック造	1977	1977年7月	学務課	○
191	学校教育系施設	学校	吉田小学校	20.00	ブロック造	1977	1977年7月	学務課	○
192	学校教育系施設	学校	吉田小学校	1,788.00	鉄筋コンクリート	1978	1979年3月	学務課	○
193	学校教育系施設	学校	吉田小学校	1,350.00	鉄筋コンクリート	1997	1998年3月	学務課	○
194	学校教育系施設	学校	吉田小学校	335.00	鉄骨造	2003	2003年9月	学務課	○
195	学校教育系施設	学校	吉田小学校	26.00	鉄骨造	1996	1997年3月	学務課	○
196	学校教育系施設	学校	吉田小学校	171.00	鉄骨造	不明		学務課	○
197	学校教育系施設	学校	長瀬小学校	1,504.00	鉄筋コンクリート	2004	2005年2月	学務課	○
198	学校教育系施設	学校	長瀬小学校	108.00	鉄筋コンクリート	2004	2005年3月	学務課	○
199	学校教育系施設	学校	長瀬小学校	3,730.00	鉄筋コンクリート	2014	2014年7月25日	学務課	○
200	学校教育系施設	学校	荒浜小学校	3,388.00	鉄筋コンクリート	1979	1979年9月	学務課	○
201	学校教育系施設	学校	荒浜小学校	89.00	鉄骨造	2015	2016年3月	学務課	○
202	学校教育系施設	学校	荒浜小学校	1,173.00	鉄筋コンクリート	2006	2007年2月	学務課	○
203	学校教育系施設	学校	荒浜小学校	21.00	鉄骨造(フレハフ)	2006	2007年3月	学務課	○
204	学校教育系施設	学校	荒浜小学校	21.00	鉄骨造(フレハフ)	2006	2007年3月	学務課	○
205	学校教育系施設	学校	荒浜小学校	7.00	鉄骨造(フレハフ)	2006	2007年3月	学務課	○
206	学校教育系施設	学校	逢隈小学校	3,561.00	鉄筋コンクリート	1998	1999年3月	学務課	○
207	学校教育系施設	学校	逢隈小学校	716.00	鉄骨造	1970	1971年3月	学務課	○
208	学校教育系施設	学校	逢隈小学校	2,884.00	鉄筋コンクリート	2002	2003年3月	学務課	○
209	学校教育系施設	学校	逢隈小学校	20.00	鉄骨造	不明		学務課	○
210	学校教育系施設	学校	逢隈小学校	46.00	木造	1983	1984年	学務課	○
211	学校教育系施設	学校	亙理中学校	7,500.00	鉄筋コンクリート	1990	1991年3月	学務課	○
212	学校教育系施設	学校	亙理中学校	1,927.00	鉄筋コンクリート	1991	1991年7月	学務課	○
213	学校教育系施設	学校	亙理中学校	249.00	鉄筋コンクリート	1991	1991年7月	学務課	○
214	学校教育系施設	学校	亙理中学校	88.00	鉄骨造	1990	1991年	学務課	○
215	学校教育系施設	学校	亙理中学校	106.00	鉄骨造	1990	1991年	学務課	○
216	学校教育系施設	学校	亙理中学校	232.00	鉄骨造	1991	1992年	学務課	○
217	学校教育系施設	学校	吉田中学校	2,407.00	鉄筋コンクリート	1971	1972年3月	学務課	○
218	学校教育系施設	学校	吉田中学校	1,179.00	鉄筋コンクリート	1994	1995年3月	学務課	○
219	学校教育系施設	学校	吉田中学校	240.00	木造	1962	1962年10月	学務課	○
220	学校教育系施設	学校	吉田中学校	5.00	鉄骨造	1973	1973年8月	学務課	○
221	学校教育系施設	学校	吉田中学校	743.00	鉄骨造	1965	1965年12月	学務課	○
222	学校教育系施設	学校	吉田中学校	64.00	鉄骨造	1994	1995年3月	学務課	○
223	学校教育系施設	学校	吉田中学校	37.00	鉄骨造	1994	1995年3月	学務課	○
224	学校教育系施設	学校	吉田中学校	109.00	ブロック造	1980	1980年7月	学務課	○
225	学校教育系施設	学校	吉田中学校	79.00	木造	1989	1989年8月	学務課	○
226	学校教育系施設	学校	荒浜中学校	106.00	鉄骨造	2002	2003年3月	学務課	○
227	学校教育系施設	学校	荒浜中学校	2,679.00	RC	2014	2014年7月	学務課	○
228	学校教育系施設	学校	荒浜中学校	1,666.00	鉄骨造	2014	2014年7月	学務課	○
229	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	2,779.00	鉄筋コンクリート	1981	1982年2月25日	学務課	○
230	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	1,130.00	鉄骨造	1967	1967年12月	学務課	○
231	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	645.00	鉄筋コンクリート	1985	1986年3月	学務課	○
232	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	72.00	鉄骨造	1985	1986年3月	学務課	○
233	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	59.00	鉄骨造	1985	1986年3月	学務課	○
234	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	163.00	鉄骨造	2004	2005年3月	学務課	○
235	学校教育系施設	学校	逢隈中学校	99.00	鉄骨造	2014	2014年5月	学務課	○
236	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	636.00	鉄骨造	1972	1972年8月	学務課	○
237	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	122.00	鉄骨造	1972	1972年8月	学務課	○
238	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	36.00	木造	1977	1977年11月	学務課	○
239	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	80.00	鉄骨造	1983	1984年3月	学務課	○
240	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	41.00	鉄骨造	1984	1984年10月	学務課	○
241	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	34.00	鉄骨造	1984	1984年10月	学務課	○
242	子育て支援施設	幼保・こども園	亙理保育所	997.00	鉄骨造	1985	1986年3月	福祉課	○
243	子育て支援施設	幼保・こども園	亙理保育所	4.00	木造	1997	1998年3月	福祉課	○
244	子育て支援施設	幼保・こども園	亙理保育所	103.00	鉄骨造	2015	2015年8月	福祉課	○
245	子育て支援施設	幼保・こども園	亙理保育所	9.00	プレハブ	2015	2015年8月	福祉課	○
246	子育て支援施設	幼保・こども園	亙理保育所	5.00	鉄骨造	2015	2015年8月	福祉課	○
247	子育て支援施設	幼保・こども園	鹿島保育所	545.00	鉄骨造	1988	1988年12月28日	福祉課	○
248	子育て支援施設	幼保・こども園	鹿島保育所	153.00	鉄骨造	2000	2000年9月8日	福祉課	○
249	子育て支援施設	幼保・こども園	荒浜保育所	557.02	鉄骨造	2014	2015年3月11日	福祉課	○
250	子育て支援施設	幼保・こども園	吉田保育所	688.63	鉄骨造	2014	2015年3月11日	福祉課	○

No.	大分類	中分類	財産名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	建築日	分掌課所	更新費算定 対象建築物
251	子育て支援施設	幼児・こども園	吉田保育所仮園舎	495.79	木造	2012	2012年12月21日	福祉課	○
252	子育て支援施設	幼児・児童施設	吉田西児童館	472.00	鉄骨造	1984	1985年3月	福祉課	○
253	子育て支援施設	幼児・児童施設	荒浜児童館	426.75	鉄骨造	2014	2015年3月11日	福祉課	○
254	子育て支援施設	幼児・児童施設	中央児童センター	860.00	鉄骨造	2009	2010年3月1日	福祉課	○
255	子育て支援施設	幼児・児童施設	逢隈児童館	395.00	鉄骨造	1982	1982年11月	福祉課	○
256	子育て支援施設	幼児・児童施設	逢隈児童館	247.00	鉄骨造	1983	1983年12月	福祉課	○
257	子育て支援施設	幼児・児童施設	中町児童クラブ	116.97	鉄骨造	2015	2015年9月	福祉課	○
258	保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンターおおくま社	481.00	鉄筋コンクリート	1998	1999年3月	福祉課	○
259	保健・福祉施設	保健施設	保健センター	512.00	木造	1955		健康推進課	○
260	保健・福祉施設	児童福祉施設	二杉園	124.00	木造	1975	1975年10月	福祉課	○
261	保健・福祉施設	児童福祉施設	二杉園	4.00	木造	1975	1975年10月	福祉課	○
262	保健・福祉施設	障害福祉施設	ほのぼの園	308.00	木造	1993	1994年2月	福祉課	○
263	保健・福祉施設	障害福祉施設	ほのぼの園	33.00	鉄骨造(フレハフ)	1983	1984年3月	福祉課	○
264	保健・福祉施設	障害福祉施設	ほのぼの園	39.00	鉄骨造(フレハフ)	2003	2003年11月	福祉課	○
265	行政系施設	庁舎等	亶理町役場敷地(本庁舎)	155.00	木造	1975	1975年4月	企画財政課	○
266	行政系施設	庁舎等	亶理町役場敷地(本庁舎)	195.00	木造	1978	1978年6月	企画財政課	○
267	行政系施設	庁舎等	亶理町役場敷地(本庁舎)	56.00	軽鋼骨	1995	1995年10月	企画財政課	○
268	行政系施設	庁舎等	亶理町役場敷地(産業振興庁舎敷地)	242.00	鉄筋コンクリート	1998	1999年	企画財政課	○
269	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	27.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
270	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	33.00	木造	2008	2008年10月	総務課(選挙管理委員会)	○
271	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	26.00	木造	1994	1994年12月	総務課(選挙管理委員会)	○
272	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
273	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
274	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
275	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
276	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2002	2002年10月	総務課(選挙管理委員会)	○
277	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
278	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
279	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
280	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
281	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
282	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2002	2002年10月	総務課(選挙管理委員会)	○
283	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
284	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
285	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2002	2002年10月	総務課(選挙管理委員会)	○
286	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年7月	総務課(選挙管理委員会)	○
287	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
288	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
289	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
290	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	14.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
291	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年7月	総務課(選挙管理委員会)	○
292	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
293	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	不明		総務課(選挙管理委員会)	○
294	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	15.00	木造	2002	2003年	総務課(選挙管理委員会)	○
295	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2003	2003年8月20日	総務課(選挙管理委員会)	○
296	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2002	2002年10月	総務課(選挙管理委員会)	○
297	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
298	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2004	2004年9月	総務課(選挙管理委員会)	○
299	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	19.00	木造	1990	1991年3月	総務課(選挙管理委員会)	○
300	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	17.00	木造	2014	2015年3月2日	総務課(選挙管理委員会)	○
301	行政系施設	消防施設	消防ポンプ小屋	20.00	木造	2015	2016年3月28日	総務課(選挙管理委員会)	○
302	行政系施設	その他行政系施設	水防倉庫	9.00	木造	1987	1988年3月	総務課(選挙管理委員会)	○
303	行政系施設	その他行政系施設	水防倉庫	100.00	鉄骨造(フレハフ)	2011	2012年3月	総務課(選挙管理委員会)	○
304	行政系施設	その他行政系施設	水防倉庫	61.00	鉄骨造(フレハフ)	2015	2015年7月3日	総務課(選挙管理委員会)	○
305	行政系施設	その他行政系施設	水防倉庫	61.00	鉄骨造(フレハフ)	2015	2015年7月31日	総務課(選挙管理委員会)	○
306	行政系施設	その他行政系施設	水防倉庫	61.00	鉄骨造(フレハフ)	2015	2015年8月6日	総務課(選挙管理委員会)	○
307	行政系施設	その他行政系施設	水防倉庫	61.00	鉄骨造(フレハフ)	2015	2015年8月6日	総務課(選挙管理委員会)	○
308	行政系施設	その他行政系施設	防災備蓄倉庫	51.00	鉄骨造(フレハフ)	2015	2015年8月6日	総務課(選挙管理委員会)	○
309	行政系施設	その他行政系施設	書庫・倉庫	58.00	木造	不明		企画財政課	○
310	行政系施設	その他行政系施設	書庫・倉庫 庁舎北側日赤倉庫	9.00	プレハブ造	1997	1998年2月	企画財政課	○
311	行政系施設	その他行政系施設	書庫・倉庫 都建道路台帳倉庫	33.00	プレハブ造	2000	2001年3月	企画財政課	○
312	行政系施設	その他行政系施設	書庫・倉庫 旧社協(産観倉庫)	66.00	鉄骨造	不明		企画財政課	○
313	行政系施設	その他行政系施設	書庫・倉庫 産業振興庁舎倉庫	7.00	コンクリートブロック造	不明		企画財政課	○
314	行政系施設	その他行政系施設	吉田公民館倉庫	89.00	木造	1995	1995年8月	生涯学習課	○
315	行政系施設	その他行政系施設	吉田公民館倉庫	11.00	木造	不明		生涯学習課	○
316	行政系施設	その他行政系施設	牛袋倉庫	7.00	木造	2003	2003年8月20日	企画財政課	○
317	行政系施設	その他行政系施設	神宮寺倉庫	9.00	木造	2004	2004年9月	企画財政課	○
318	行政系施設	その他行政系施設	駅前倉庫	12.00	木造	2004	2004年9月	企画財政課	○
319	行政系施設	その他行政系施設	食品放射能測定室	24.00	その他	2012	2012年	総務課	○
320	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1983	1984年	都市建設課	○
321	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1983	1984年	都市建設課	○
322	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1983	1984年	都市建設課	○
323	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1983	1984年	都市建設課	○
324	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1983	1984年	都市建設課	○
325	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	183.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
326	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
327	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	120.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
328	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	120.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
329	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
330	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	120.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
331	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	239.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
332	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	120.00	簡耐	1984	1985年	都市建設課	○
333	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	120.00	簡耐	1985	1986年	都市建設課	○
334	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	183.00	簡耐	1985	1986年	都市建設課	○
335	公営住宅	公営住宅	倉庭住宅	120.00	簡耐	1985	1986年	都市建設課	○

No.	大分類	中分類	財産名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	建築日	分掌課所	更新費算定 対象建築物
506	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
507	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
508	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
509	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	81.97	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
510	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
511	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
512	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
513	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	66.24	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
514	公営住宅	公営住宅	中野住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年11月17日	都市建設課	○
515	公営住宅	公営住宅	南河原住宅(戸建)	66.24	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
516	公営住宅	公営住宅	南河原住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
517	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	81.97	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
518	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
519	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	81.97	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
520	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
521	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	66.23	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
522	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
523	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	81.97	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
524	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
525	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	66.23	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
526	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
527	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
528	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
529	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
530	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
531	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
532	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
533	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
534	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
535	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	56.31	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
536	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
537	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	66.24	木造合金メッキ鋼板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
538	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(戸建)	1.61	軽量鉄骨造鉄板葺	2014	2014年9月3日	都市建設課	○
539	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	3,465.32	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
540	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	2,802.70	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
541	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	1,559.77	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
542	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	597.03	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
543	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	17.50	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
544	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	14.08	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
545	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	8.00	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
546	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	7.00	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
547	公営住宅	公営住宅	西木倉住宅	4.41	鉄筋コンクリート造	2014	2014年9月2日	都市建設課	○
548	公営住宅	公営住宅	下茨田南住宅	9,799.80	鉄筋コンクリート造	2014	2015年3月30日	都市建設課	○
549	公営住宅	公営住宅	上浜街道住宅(集合)	9,999.58	鉄筋コンクリート造	2014	2015年3月30日	都市建設課	○
550	公営住宅	公営住宅	大谷地住宅(集合)	2,412.37	鉄筋コンクリート造	2015	2015年6月30日	都市建設課	○
551	その他	その他	亶理駅西広場	32.00	コンクリートブロック	2004	2005年1月31日	都市建設課	○
552	その他	その他	亶理駅西広場	3.00	プレハブ	2004	2005年1月31日	都市建設課	○
553	その他	その他	亶理駅東広場	1.00	プレハブ	1992	1993年3月31日	都市建設課	○
554	その他	その他	亶理駅東広場	9.00	プレハブ	1992	1993年3月31日	都市建設課	○
555	その他	その他	逢隈駅前広場	13.00	コンクリートブロック	1988	1988年6月30日	都市建設課	○
556	その他	その他	逢隈駅前広場	5.00	プレハブ	1988	1988年6月30日	都市建設課	○
557	その他	その他	逢隈駅前広場	12.91	アルミニウム合金	1988	1988年6月30日	都市建設課	○
558	その他	その他	浜吉田駅前広場	9.00	コンクリートブロック	1992	1993年3月31日	都市建設課	○
559	その他	その他	浜吉田駅前広場	5.30	プレハブ	2012	2013年3月25日	都市建設課	○
560	公園	公園	亶理公園	97.00	鉄骨	1999	2000年3月31日	都市建設課	○
561	公園	公園	亶理公園	36.00	コンクリートブロック	1999	2000年3月31日	都市建設課	○
562	公園	公園	おおくま公園	46.50	コンクリートブロック	2012	2013年3月6日	都市建設課	○
563	公園	公園	海浜の森公園駐車場トイレ	24.00	エカイトブロック	2003	2004年3月	商工観光課	○
564	公園	公園	大畑浜北防災公園(防災四阿)	9.00	鉄骨造	2016	2016年12月26日	都市建設課	○
565	公園	公園	大畑浜南防災公園(防災四阿)	9.00	鉄骨造	2016	2016年12月26日	都市建設課	○
566	公園	公園	吉田浜防災公園(トイレ・防災四阿)	25.29	鉄筋コンクリート造	2016	2016年12月26日	都市建設課	○
567	公園	公園	おおくま防災広場(トイレ・四阿)	18.38	その他	2016	2016年3月1日	生涯学習課	○
568	公園	公園	よした防災広場(トイレ・四阿)	18.38	その他	2016	2016年3月1日	生涯学習課	○

4. インフラ施設一覧表

(1) 道路

1. 総量把握

一般道路

実延長 合計	451,003	m
道路面積 道路部	2,432,132	m ²

農道

実延長 合計	2,465	m
道路面積 道路部	17,255	m ²

林道

実延長 合計	4,695	m
道路面積 道路部	18,300	m ²

2. 分類別経費 把握

1級(幹線)市道

実延長 合計	53,083	m
道路面積 有効幅員	439,061	m ²

2級(幹線)市道

実延長 合計	28,454	m
道路面積 道路部	197,060	m ²

その他の市道

実延長 合計	369,466	m
道路面積 有効幅員	1,796,011	m ²

2. 投資的経費 把握

単位：千円

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成22(2010)	189,322	41,035	10,929	241,286
平成23(2011)	285,948	52,033	7,131	345,112
平成24(2012)	342,694		7,750	350,444
平成25(2013)	196,965		2,408	199,373
平成26(2014)	458,454		226,400	684,854
平成27(2015)	1,391,445	94,105	388,540	1,874,090

3. 道路改良率

68.7%

(2) 橋りょう

【農道】

1. 総量把握

実延長 合計	17.9	m
橋りょう面積 合計	125.3	m ²

※道路部の幅員7m参照 全幅員10.30m(歩道含む)

2. 年度別把握

年度	橋りょう数		計
	長さ区分		
	15m未満	15m以上	
2005	0	1	1
合計	0	1	1

面積					計
構造区分					
PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋	
m					m ²
0	125	0	0	0	125
0	125	0	0	0	125

【林道】

1. 総量把握

実延長 合計	24	m
橋りょう面積 合計	96	m ²

2. 年度別把握

年度	橋りょう数		計
	長さ区分		
	15m未満	15m以上	
2001	0	1	1
合計	0	1	1

面積					計
構造区分					
PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋	
m					m ²
96	0	0	0	0	96
96	0	0	0	0	96

【町道】

1. 総量把握

実延長 合計	2550	m
橋りょう面積 合計	15,692	m ²

2. 年度別把握

年度	橋りょう数(本)		
	長さ区分		計
	15m未満	15m以上	
1950(S25)以前	2	0	2
1951(S26)	0	0	0
1952(S27)	0	0	0
1953(S28)	0	0	0
1954(S29)	0	0	0
1955(S30)	8	0	8
1956(S31)	0	0	0
1957(S32)	0	0	0
1958(S33)	0	0	0
1959(S34)	1	0	1
1960(S35)	0	1	1
1961(S36)	3	1	4
1962(S37)	0	0	0
1963(S38)	0	2	2
1964(S39)	1	2	3
1965(S40)	0	0	0
1966(S41)	100	0	100
1967(S42)	2	0	2
1968(S43)	0	0	0
1969(S44)	0	0	0
1970(S45)	0	0	0
1971(S46)	0	0	0
1972(S47)	0	0	0
1973(S48)	0	0	0
1974(S49)	0	0	0
1975(S50)	0	0	0
1976(S51)	0	0	0
1977(S52)	0	0	0
1978(S53)	0	0	0
1979(S54)	1	0	1
1980(S55)	0	0	0
1981(S56)	0	0	0
1982(S57)	1	0	1
1983(S58)	0	0	0
1984(S59)	0	0	0
1985(S60)	37	0	37
1986(S61)	1	0	1
1987(S62)	1	0	1
1988(S63)	1	0	1
1989(H1)	1	1	2
1990(H2)	155	0	155
1991(H3)	2	0	2
1992(H4)	4	2	6
1993(H5)	24	1	25
1994(H6)	3	1	4
1995(H7)	6	0	6
1996(H8)	0	1	1
1997(H9)	0	0	0
1998(H10)	9	0	9
1999(H11)	2	0	2
2000(H12)	5	0	5
2001(H13)	6	0	6
2002(H14)	0	0	0
2003(H15)	10	0	10
2004(H16)	0	1	1
2005(H17)	1	0	1
2006(H18)	0	1	1
2007(H19)	0	0	0
2008(H20)	2	0	2
2009(H21)	0	0	0
2010(H22)	0	0	0
2011(H23)	0	1	1
2012(H24)	0	0	0
2013(H25)	0	0	0
2014(H26)	1	0	1
2015(H27)	0	0	0
年度不明	7	0	7
合計	397	15	412

年度	面積(m ²)					計
	構造区分					
	PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	木橋	
1950(S25)以前	0.0	65.2	0.0	0.0	0.0	65.2
1951(S26)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1952(S27)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1953(S28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1954(S29)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1955(S30)	0.0	81.3	0.0	16.7	0.0	98.0
1956(S31)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1957(S32)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1958(S33)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1959(S34)	0.0	44.0	0.0	0.0	0.0	44.0
1960(S35)	122.4	0.0	0.0	0.0	0.0	122.4
1961(S36)	177.0	81.4	0.0	0.0	0.0	258.4
1962(S37)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1963(S38)	184.9	0.0	0.0	0.0	0.0	184.9
1964(S39)	155.9	0.0	0.0	0.0	0.0	155.9
1965(S40)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1966(S41)	1,311.1	1,198.7	0.0	0.0	0.0	2,509.8
1967(S42)	106.6	0.0	0.0	0.0	0.0	106.6
1968(S43)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1969(S44)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1970(S45)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1971(S46)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1972(S47)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1973(S48)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1974(S49)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1975(S50)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1976(S51)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1977(S52)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1978(S53)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1979(S54)	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.1
1980(S55)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1981(S56)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1982(S57)	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	11.5
1983(S58)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1984(S59)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1985(S60)	490.0	688.7	0.0	0.0	0.0	1,178.7
1986(S61)	0.0	67.3	0.0	0.0	0.0	67.3
1987(S62)	0.0	13.1	0.0	0.0	0.0	13.1
1988(S63)	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7
1989(H1)	209.1	11.7	0.0	0.0	0.0	220.8
1990(H2)	1,904.7	2,389.0	0.0	0.0	0.0	4,293.7
1991(H3)	58.9	23.5	0.0	0.0	0.0	82.4
1992(H4)	1,204.3	97.5	147.6	0.0	0.0	1,449.4
1993(H5)	993.0	577.0	0.0	0.0	0.0	1,570.0
1994(H6)	620.0	0.0	0.0	0.0	0.0	620.0
1995(H7)	233.8	0.0	0.0	0.0	0.0	233.8
1996(H8)	139.4	0.0	0.0	0.0	0.0	139.4
1997(H9)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1998(H10)	136.0	180.5	12.0	0.0	0.0	328.5
1999(H11)	0.0	60.5	0.0	0.0	0.0	60.5
2000(H12)	0.0	103.5	0.0	0.0	0.0	103.5
2001(H13)	54.0	146.5	0.0	0.0	0.0	200.5
2002(H14)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2003(H15)	282.7	309.7	0.0	0.0	0.0	592.4
2004(H16)	147.1	0.0	0.0	0.0	0.0	147.1
2005(H17)	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6
2006(H18)	162.4	0.0	0.0	0.0	0.0	162.4
2007(H19)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2008(H20)	0.0	164.3	0.0	0.0	0.0	164.3
2009(H21)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2010(H22)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2011(H23)	239.4	0.0	0.0	0.0	0.0	239.4
2012(H24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2013(H25)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2014(H26)	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8
2015(H27)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年度不明	0.0	97.2	0.0	0.0	0.0	97.2
合計	9,103.9	6,412.1	159.6	16.7	0.0	15,692.3

3. 投資的経費 把握

年度	単位:千円			
	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成22(2010)				0
平成23(2011)				0
平成24(2012)				0
平成25(2013)				0
平成26(2014)	100,000			100,000
平成27(2015)				0

4. 長寿命化計画 把握

橋梁長寿命化計画の策定	
策定中	
作成年度(予定含む)	
	30年度

備考 橋梁長寿命化計画は、点検が完了したものを点検の翌年以降に順次策定している。

(4) 下水道

1. 総量把握

延長 合計	186,998 m
-------	-----------

2. 管種別 延長把握

※国土交通省 下水道事業に関する調査					
	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
延長	21,735	4,736	151,590	154	8,783

4. 管径別延長把握

	管径～250mm	管径251～500mm	管径501mm～1000mm	管径1001～2000mm	管径2001mm～3000mm	管径3001mm以上
延長	172,994	12,384	1,620	0	0	0

3. 管種別 年度毎 延長把握

年度	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
1950 (S25) 以前	0	0	0	0	0
1951 (S26)	0	0	0	0	0
1952 (S27)	0	0	0	0	0
1953 (S28)	0	0	0	0	0
1954 (S29)	0	0	0	0	0
1955 (S30)	0	0	0	0	0
1956 (S31)	0	0	0	0	0
1957 (S32)	0	0	0	0	0
1958 (S33)	0	0	0	0	0
1959 (S34)	0	0	0	0	0
1960 (S35)	0	0	0	0	0
1961 (S36)	0	0	0	0	0
1962 (S37)	0	0	0	0	0
1963 (S38)	0	0	0	0	0
1964 (S39)	0	0	0	0	0
1965 (S40)	0	0	0	0	0
1966 (S41)	0	0	0	0	0
1967 (S42)	0	0	0	0	0
1968 (S43)	0	0	0	0	0
1969 (S44)	0	0	0	0	0
1970 (S45)	0	0	0	0	0
1971 (S46)	0	0	0	0	0
1972 (S47)	0	0	0	0	0
1973 (S48)	0	0	0	0	0
1974 (S49)	0	0	0	0	0
1975 (S50)	0	0	0	0	0
1976 (S51)	0	0	0	0	0
1977 (S52)	0	4,736	46	0	0
1978 (S53)	0	0	0	0	0
1979 (S54)	0	0	0	0	0
1980 (S55)	80	0	0	0	0
1981 (S56)	47	0	0	0	0
1982 (S57)	53	0	0	0	0
1983 (S58)	68	0	0	0	0
1984 (S59)	74	0	0	0	0
1985 (S60)	219	0	241	0	0
1986 (S61)	299	0	747	0	0
1987 (S62)	635	0	834	0	11
1988 (S63)	804	0	2,017	0	0
1989 (H1)	1,118	0	4,043	0	0
1990 (H2)	1,264	0	4,039	0	0
1991 (H3)	944	0	6,014	0	168
1992 (H4)	1,004	0	5,691	0	0
1993 (H5)	1,223	0	6,486	0	823
1994 (H6)	1,205	0	5,905	0	0
1995 (H7)	1,208	0	7,769	0	2,441
1996 (H8)	982	0	4,859	0	129
1997 (H9)	1,099	0	5,050	0	964
1998 (H10)	2,019	0	6,462	0	0
1999 (H11)	975	0	7,064	0	2
2000 (H12)	924	0	9,117	0	0
2001 (H13)	656	0	7,516	0	0
2002 (H14)	794	0	8,251	0	0
2003 (H15)	422	0	7,848	0	15
2004 (H16)	1,129	0	6,740	0	0
2005 (H17)	550	0	5,082	0	0
2006 (H18)	222	0	6,123	0	0
2007 (H19)	265	0	4,291	0	0
2008 (H20)	231	0	2,900	0	0
2009 (H21)	110	0	3,553	114	0
2010 (H22)	215	0	4,267	0	3,678
2011 (H23)	0	0	1,184	0	0
2012 (H24)	0	0	4,011	0	502
2013 (H25)	404	0	6,221	0	50
2014 (H26)	197	0	3,910	26	0
2015 (H27)	295	0	3,191	14	0
年度不明	0	0	118	0	0
合計	21,735	4,736	151,590	154	8,783

年度	管径～250mm	管径251～500mm	管径501mm～1000mm	管径1001～2000mm	管径2001mm～3000mm	管径3001mm以上
1950 (S25) 以前	0	0	0	0	0	0
1951 (S26)	0	0	0	0	0	0
1952 (S27)	0	0	0	0	0	0
1953 (S28)	0	0	0	0	0	0
1954 (S29)	0	0	0	0	0	0
1955 (S30)	0	0	0	0	0	0
1956 (S31)	0	0	0	0	0	0
1957 (S32)	0	0	0	0	0	0
1958 (S33)	0	0	0	0	0	0
1959 (S34)	0	0	0	0	0	0
1960 (S35)	0	0	0	0	0	0
1961 (S36)	0	0	0	0	0	0
1962 (S37)	0	0	0	0	0	0
1963 (S38)	0	0	0	0	0	0
1964 (S39)	0	0	0	0	0	0
1965 (S40)	0	0	0	0	0	0
1966 (S41)	0	0	0	0	0	0
1967 (S42)	0	0	0	0	0	0
1968 (S43)	0	0	0	0	0	0
1969 (S44)	0	0	0	0	0	0
1970 (S45)	0	0	0	0	0	0
1971 (S46)	0	0	0	0	0	0
1972 (S47)	0	0	0	0	0	0
1973 (S48)	0	0	0	0	0	0
1974 (S49)	0	0	0	0	0	0
1975 (S50)	0	0	0	0	0	0
1976 (S51)	0	0	0	0	0	0
1977 (S52)	4,794	127	0	0	0	0
1978 (S53)	0	0	0	0	0	0
1979 (S54)	0	0	0	0	0	0
1980 (S55)	0	0	80	0	0	0
1981 (S56)	0	0	47	0	0	0
1982 (S57)	0	0	53	0	0	0
1983 (S58)	0	0	68	0	0	0
1984 (S59)	0	0	74	0	0	0
1985 (S60)	241	219	0	0	0	0
1986 (S61)	747	299	0	0	0	0
1987 (S62)	845	540	95	0	0	0
1988 (S63)	2,096	305	420	0	0	0
1989 (H1)	4,523	546	93	0	0	0
1990 (H2)	4,865	510	0	0	0	0
1991 (H3)	6,567	559	0	0	0	0
1992 (H4)	5,943	753	0	0	0	0
1993 (H5)	7,631	348	553	0	0	0
1994 (H6)	6,643	468	0	0	0	0
1995 (H7)	8,052	3,228	137	0	0	0
1996 (H8)	5,357	613	0	0	0	0
1997 (H9)	6,664	450	0	0	0	0
1998 (H10)	7,732	750	0	0	0	0
1999 (H11)	7,594	446	0	0	0	0
2000 (H12)	9,547	494	0	0	0	0
2001 (H13)	7,814	358	0	0	0	0
2002 (H14)	8,755	290	0	0	0	0
2003 (H15)	8,285	0	0	0	0	0
2004 (H16)	7,531	339	0	0	0	0
2005 (H17)	5,424	208	0	0	0	0
2006 (H18)	6,345	0	0	0	0	0
2007 (H19)	4,556	0	0	0	0	0
2008 (H20)	3,131	0	0	0	0	0
2009 (H21)	3,663	0	0	0	0	0
2010 (H22)	8,077	84	0	0	0	0
2011 (H23)	1,184	0	0	0	0	0
2012 (H24)	4,514	0	0	0	0	0
2013 (H25)	6,674	0	0	0	0	0
2014 (H26)	3,867	241	0	0	0	0
2015 (H27)	3,216	211	0	0	0	0
年度不明	118	0	0	0	0	0
合計	172,994	12,384	1,620	0	0	0

6. 投資額 把握

下水道投資実績額				
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成22 (2010)		513,001		513,001
平成23 (2011)		344,607		344,607
平成24 (2012)		1,021,168		1,021,168
平成25 (2013)		709,067		709,067
平成26 (2014)		468,727		468,727
平成27 (2015)		1,283,192		1,283,192

7. (参考) 下水道普及率 76.38 %

8. (参考) 下水道接続率 91.71 %

5. 公共施設カルテ帳票様式

No.

施設名：

大分類：

中分類：

地区：

1. 施設の概要

所在地		所管課	
設置目的			
財産区分		所有(土地)	所有(建物)
防災情報		管理形態	
避難施設		選挙投票所	
利用形態		敷地面積	㎡ 総延床面積 ㎡
利用時間等		利用料金等	

2. 建物の概要

建物名	建築年月	築年数	改大 規 年 度	延床面積(㎡)		構造	階数	耐震		設備	
				全体	該当			基準	性能	再エネ	バリアフリー
	()										

3. 施設の利用状況・管理運営経費等

年度	利用状況	合計	管理運営経費(円)							
			内 訳							
H25年度 (2013年度)	利用者数 人	歳入	使用料				その他			
	1人あたりの費用 円	歳出	維持管理費	修繕費	人件費	指定管理料	減価償却額	その他		
H26年度 (2014年度)	利用者数 人	歳入	使用料				その他			
	1人あたりの費用 円	歳出	維持管理費	修繕費	人件費	指定管理料	減価償却額	その他		
H27年度 (2015年度)	利用者数 人	歳入	使用料				その他			
	1人あたりの費用 円	歳出	維持管理費	修繕費	人件費	指定管理料	減価償却額	その他		

4. 備考

亶理町公共施設等総合管理計画

発行 亶 理 町
住所 〒989-2393 宮城県亶理郡亶理町字下小路 7-4
TEL 0223-34-1111